

「コロナ新時代に向けた今後の学術研究及び情報科学技術の振興方策について（提言）」の概要

（令和2年9月30日 科学技術・学術審議会 学術分科会・情報委員会）

- ポイント**
- コロナ新時代に向けて、多様な広がりを持つ学術知の確保のための学術研究の振興と、これと密接不可分な情報科学技術の振興が必須
 - コロナ新時代に向けた学術研究及び情報科学技術の振興に当たっては、学術研究・情報科学技術が**社会の負託**に応えられるよう、諸施策の推進を通じ、**研究を継続するためのレジリエンスの確保**、**新しい研究様式への転換**及び**研究者の交流・連携の担保**を実現すべき

資料3-1-1

科学技術・学術審議会
総会（第64回）R2.10.14

I 検討の背景・方向性

- ・コロナ禍により社会の在り方が変容した結果、「**コロナ新時代**」とも呼ぶべき**新たな時代が到来**し、時間や地理的制約を超えた新たな活動スタイルが普及
- ・社会の様々なデータの活用が量的・質的に拡大し、**データ駆動の活動が社会のあらゆる分野に波及・進展**
- ・コロナ禍が浮き彫りにした課題の克服を通じて**より良い未来社会、Society 5.0の実現に向けた変革**につなげるという視点が重要
- ・コロナ禍のような予測困難な事態に対応するには、**多様な学術知の確保**が最善の策であり、国は、研究者の自由な発想に基づく**学術研究への公的投資を充実し振興を図ること**、及びそれを支える**情報科学技術への研究開発投資の拡充**、**研究のデジタル・トランスフォーメーションの推進**に取り組むことが必要
- ・コロナ新時代において、**学術研究は**、社会から期待される役割（①～③）を果たすことが必要
 - ①我が国が直面している社会的課題の解決に向け、**学術知を創出・蓄積・提供**
 - ②地球規模の課題の解決に向け、**国際社会と連携して貢献**
 - ③コロナ新時代を切り拓く**豊かな教養と高度な専門的知識を備えた人材を育成**
- ・コロナ新時代に向けた学術研究の振興と、これと密接不可分な情報科学技術の振興のため、学術分科会と情報委員会が連携して検討し、**合同で提言**

II 学術研究及び情報科学技術の振興方策

（1）不測の事態においても研究を継続するためのレジリエンスの確保

- ・競争的研究費の柔軟な運用や科研費の「基金化」の推進、評価に当たっての配慮により、**研究者の負担や不安を軽減する競争的研究費制度**を実現
- ・国の支援の下、博士後期課程学生の処遇の向上や多様なキャリアパスの確保、URAの安定的な配置等により、**若手研究者等が安心して研究に取り組める環境**を整備
- ・大学等において、**不測の事態においても可能な限り研究活動を継続**できるような体制を整備

（2）コロナ新時代にふさわしい新しい研究様式への転換

- ・情報科学技術自体の研究開発を恒常的に進めつつ、SINETなど**国全体の一体的情報システム基盤及び大学等における情報システム基盤を整備・高度化**
- ・研究におけるデータ活用のため、データの取得・共有・長期保存等を可能にする**セキュアな研究データ基盤を構築**
- ・大学図書館及び多様な学術情報のデジタル化や著作権法の見直し、研究の遠隔化・スマート化など、**研究環境のデジタル化を促進**

（3）研究者の交流と連携の担保

- ・**オンラインサービスを効果的に活用したコミュニケーション**により、研究活動を活性化
- ・国は、若手研究者の海外研さん機会を充実すること等により、**国際研究ネットワークを強化**
- ・国は、**共同利用・共同研究体制**について、不測の事態でも研究を継続できるようなシステム構築や共同利用・共同研究拠点のネットワーク化により**強化**するとともに、「**大規模学術フロンティア促進事業**」を積極的に推進
- ・オンラインと対面のハイブリッドな教育研究の充実に向けて、**情報通信環境の強化や感染拡大防止対策の観点から大学等の施設を整備**

（4）社会の負託への応答

- ・**国による総合的・計画的な人文学・社会科学の振興**により、新たな価値の提示や社会課題の解決等においてそれらの知見を活用
- ・国の支援の下、**AIやビッグデータ等を用いて様々な社会ニーズに対応**するとともに、情報科学技術分野と各分野の密接な連携を通じ、**データ駆動型科学、AI駆動型科学等の新たな科学的手法の発展を促進**
- ・教育・学習データの分析・活用、デジタル教育コンテンツのリポジトリ化と共用促進等により、**教育の発展に貢献**
- ・国は、研究の多様性を確保するため、**多様な研究分野に十分に投資**するとともに、**学術政策、科学技術政策及び大学政策が連携して施策を推進**するための体制を構築

コロナ新時代に向けた今後の学術研究及び情報科学技術の振興方策について
(提言)

令和 2 年 9 月 30 日
科学技術・学術審議会学術分科会・情報委員会

目次

I	検討の背景・方向性	1
	・新型コロナウイルス感染症による世界の変容	1
	・コロナ新時代に向けた学術研究及びそれを支える情報科学技術振興の必要性	2
	・コロナ新時代における学術研究の役割	3
	・検討の視点	4
II	学術研究及び情報科学技術の振興方策	5
(1)	不測の事態においても研究を継続するためのレジリエンスの確保	5
①	競争的研究費制度について	5
	・コロナ禍を踏まえた柔軟な運用	5
	・科研費の「基金化」の推進	5
	・評価に当たっての配慮	6
②	研究人材の育成について	6
	・博士後期課程学生等への支援	6
	・URAの活用	7
③	大学等における研究の継続について	7
(2)	コロナ新時代にふさわしい新しい研究様式への転換	7
①	教育研究を支える情報システム基盤の整備・高度化について	7
	・国全体の一体的情報システム基盤の整備・高度化	7
	・大学等における情報システム基盤の整備・高度化	8
②	研究データの共有を可能とする統合的な研究データ基盤について	8
③	研究環境のデジタル化について	9
	・大学図書館及び多様な学術情報のデジタル化	9
	・研究の遠隔化・スマート化	10
(3)	研究者の交流と連携の担保	11
①	オンラインサービスを活用したコミュニケーションについて	11
②	国際連携について	11
③	共同利用・共同研究体制について	12
④	コロナ禍を踏まえた大学等の施設整備について	13
(4)	社会の負託への応答	13
①	人文学・社会科学の知見の活用について	13
②	社会ニーズへの情報科学技術の対応について	14
③	教育の発展への貢献について	14
④	学術の多様性の確保・政策の総合的推進について	15
	・多様性の確保	15
	・政策間の連携	15
	参考資料	
	・審議経過	16
	・科学技術・学術審議会学術分科会（第10期）委員名簿	17
	・科学技術・学術審議会情報委員会（第10期）委員名簿	18

I 検討の背景・方向性

(新型コロナウイルス感染症による世界の変容)

- 世界が、これまでの資本集約型社会から、知識や情報が価値を担う知識集約型社会への転換に向かい、また、近年の急速なデジタル革新によって、フィジカル空間（現実社会）とサイバー空間の融合が進む中、2016年に策定された第5期科学技術基本計画においては、我が国が目指すべき未来社会像として、「Society 5.0」¹というコンセプトが提唱された。

これは、情報科学技術を最大限に活用することで、多様な人々が、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、それぞれの個性を生かして快適に暮らすことのできる社会を目指すものであり、我が国は、これまで、その実現に向けて努力を重ねてきたところである。
- このような状況下で、新型コロナウイルス感染症が拡大し、世界各国に甚大な被害をもたらした。感染者数は、2020年9月18日現在で3,000万人を突破²しており、コロナ禍は、我が国を含む世界各国の政治や生活・経済活動等に重大な影響を及ぼし、社会の在り方に大きな変容・変革を迫っている。既に我々は、コロナ禍という経験を越え、その経験を発展させていく「コロナ新時代」（New Era of COVID-19）とも呼ぶべき新たな段階を迎えている。
- コロナ禍により世界各地で物理的な活動が大きく制限される中、情報科学技術を活用した遠隔での活動が急速に拡大した結果、サイバー空間やデジタル情報を活用した活動に大きな期待が寄せられ、時間や地理的制約等を超えた、これまでにない新たな活動スタイルが生まれてきている。特に、近年、社会の様々なデータの活用が量的・質的に拡大してきている中、今般のコロナ禍において、更にその活用の重要性が高まり、データ駆動の活動が社会のあらゆる分野に波及し、急速に進展している。
- 科学技術・学術の世界でもそのような動きは同様である。これまでも、分野によっては、データ駆動型研究や、更には人工知能（AI）駆動型研究の進展がみられたが、今後、一層その流れは進み、経験³、理論、シミュレーションに続く新たな科学的手法が、様々な分野に普及・発展していくことが期待される。
- 一方で、我が国においては、大学、国立研究開発法人等の研究機関（以下「大学等」という。）や研究者等のネットワークへの接続環境に差があること、様々な用途の遠隔会議システムが海外のベンダーに依存していること、遠隔での実験や観測のシステムが構築されていないこと、学術情報のデジタル化やデータ活用のための

¹ 「第5期科学技術基本計画」（2016年1月22日閣議決定）では「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かくに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスが受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会」としている。

² 米ジョンズ・ホプキンス大学の調査のまとめによると、日本時間9月18日午前の時点で世界の累計での新型コロナウイルス感染症の感染者数が3,000万人を突破したとされた。

³ 実験・観察をはじめとする科学的手法を指す。

環境整備が遅れていること、サイバー空間のセキュリティやプライバシー保護の問題、情報システムの使いやすさや安定的運用への信頼性の問題など、コロナ禍により、Society 5.0の実現に向けての様々な課題が見出された。

- 我が国としては、このような現実を謙虚に受け止めつつ、現在起きている変化、そして来るべき大きな変化に対して、受け身ではなく、能動的に対処していくことが重要である。すなわち、コロナ禍による被害を回復させるだけでなく、コロナ禍が浮き彫りにした課題を分析し、その克服を通じて、より良い未来社会、Society 5.0の実現に向けた変革につなげていくという視点が重要である。危機の渦中にある今だからこそ、未来を描き前向きに進むべきである。

(コロナ新時代に向けた学術研究及びそれを支える情報科学技術振興の必要性)

- 新型コロナウイルスについては、世界各国の研究者等の懸命の努力にもかかわらず、いまだ解明されていないことが多く、我々人類は決定的な解決策を見いだすことはできていない。また、今般のコロナ禍のように、将来、どのような危機や困難が我々を襲うことになるかを予測することは難しい。このため、様々な試行錯誤を積み重ね、多様な研究成果を重層的に蓄積しておくことで、予測困難な危機的状况にも耐えうる強靱な社会をつくり上げていくことが必要である。
- 学術研究は、個々の研究者の内在的動機に基づき、自己責任の下で進められ、真理の探究や課題解決とともに新しい課題の発見が重視される研究である⁴。人文学・社会科学から自然科学まで幅広い分野にまたがり、生み出される成果は極めて多様である。上記のような予測困難な事態に対応するには、研究者の自由な発想に基づくボトムアップ型の学術研究を振興し、多様な広がりを持つ学術知を確保しておくことが最善の策と考えられる。
- このため、国は、大学・大学共同利用機関を支えるデュアルサポートシステム⁵の再生はもとより、最先端の基礎研究の推進、国際的な共同研究のための施設・設備整備、データ基盤や学術情報ネットワーク（以下「SINET」という。）等の情報基盤整備及びその高度化に向けた恒常的な研究開発の推進、学術を未来へつなげるための若手研究者の育成等のための公的投資を充実し、学術研究の振興を図ることが必要である。その際、コロナ禍がもたらした学術研究を取り巻く情勢・環境の変化については、改革を加速する契機とすることにより、学術研究の現代的要請である「挑戦性」「総合性」「融合性」「国際性」⁶を担保するよう努めることが重要である。

⁴ 「東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の在り方について」（2013年1月17日科学技術・学術審議会建議）による。

⁵ 国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金等の基盤的経費により長期的な視野に基づく多様な教育研究の基盤を確保し、競争的資金により教育研究活動の革新や高度化・拠点化を図るといふ我が国の大学を支える基本構造。デュアルサポートシステムについては、「学術研究の総合的な推進方策について（最終報告）」（2015年1月27日学術分科会）（以下「2015報告」という。）において「学術政策、大学政策、科学技術政策が連携して再生に取り組むことが必要である。」とされている。

⁶ 2015報告において「現代の学術研究には、いわば「挑戦性、総合性、融合性、国際性」が特に強く要請されている。」とされている。

- また、我が国が、世界に先駆けて、情報科学技術やサイバー空間を活用した新たな活動スタイルや科学的手法を生み出せるよう、国は、情報科学技術への研究開発投資を拡充するとともに、各分野の特性を踏まえつつ、「研究のデジタル・トランスフォーメーション（DX）」⁷を進めることが必要である。

（コロナ新時代における学術研究の役割）

- 公的投資によって学術研究を振興する以上、学術界（研究者個人、大学等、学術コミュニティ）は、社会に対してどのように貢献するのかを明らかにした上で、このことを十分に認識して教育研究に従事することが求められる。学術界は、コロナ新時代を迎えるに当たり、改めて、社会の負託にどのように応えるかについて確認しておくことが必要である。コロナ新時代において、学術研究が社会から期待される役割としては、例えば、以下のことが考えられる⁸。

- 1点目は、今般のコロナ禍のような国家的危機の克服など、我が国が直面している社会的課題の解決に向けて、学術知を創出・蓄積しておき、必要に応じて可及的速やかに提供することである。

このような活動・努力こそが、学術研究の重要性が社会に理解されるために必要である。なお、学術研究により生み出される知見を政策立案に活用するに当たっては、科学が解答にたどり着くまでには相応の時間が必要である一方で、政策決定など社会的な意思決定は、刻一刻と状況が変化する中で行わなければならないため、それぞれの時間軸が合わないことに留意が必要である。科学は、その時点で最善と考えられる知見を提供せざるを得ないのであり、無用の科学不信を招かないためにも、学術界とそれを支える国は、このことについて社会の理解を得ることが求められる。

- 2点目は、地球規模の課題の解決に向けて、国際社会と連携して貢献することである。

新型コロナウイルス感染症は世界的に流行しており、制御するには、地球規模の結束が必要である。感染症のほか、気候変動、生物多様性の損失、食料・水資源問題や貧困・格差など、世界人類が直面している地球規模の課題を解決する上で国際協働は不可欠であり、我が国の科学技術イノベーション⁹の力を積極的に活用するこ

⁷ ここでは、ネットワーク・計算資源等の情報システム基盤の整備・高度化、データや学術情報のデジタル基盤の整備・高度化、研究施設・設備の遠隔化・スマート化等を推進することにより、多様な研究形態や、効果的・効率的な研究プロセスの実現、更には、データ駆動型研究やAI駆動型研究をはじめとする情報科学技術を活用した新たな科学的手法の進展等を促進することをいう。

⁸ 2015 報告では「(i) 人類社会の発展の原動力である知的探求活動それ自体による知的・文化的価値の創出・蓄積・継承（次代の研究者養成含む）・発展」、「(ii) 現代社会における実際的な経済的・社会的・公共的価値の創出」、「(iii) 豊かな教養と高度な専門的知識を備えた人材の育成・輩出の基盤」、「(iv) 上記 (i) ～ (iii) を通じた知の形成や価値の創出等による国際社会貢献等」が掲げられている。

⁹ 「科学技術イノベーション」は、「第4期科学技術基本計画」（2011年8月19日閣議決定）において「科学的な発見や発明等による新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を発展させて経済的、社会的・公共的価値の創造に結びつける革新」と定義されている。

とが求められる。学術研究はその基盤としての役割を果たすことで、人類社会の持続的な発展に貢献することが求められる。

- 3点目は、コロナ新時代を切り拓く豊かな教養と高度な専門的知識を備えた人材を育成することである。

コロナ新時代という、人々の価値・文化・社会が地球規模で変化する転換期において未来を切り拓くためには、豊かな教養とそれを基盤とする高度な専門的知識を有し、自ら課題を発見して解決を試みたり未知のものへ挑戦したりする「学術マインド」と論理的思考を備えた人材が必要である。大学等は、教育研究を通じて、このような資質・能力を備えた研究者や広く社会で活躍する人材を育成することが必要である。なお、この点において、今回、遠隔授業など、教育を継続するための取組がなされたことは評価されるところである。

- 学術研究が、上記の役割を果たし、社会の負託に応えるためには、個々の専門分野を超え、自然科学のみならず、人文学・社会科学も含めて連携を図り、新たな学術領域を創出することも重要であり、大学等においては、これら様々な分野の人材の交流や学際的・分野融合的な研究を促進することが期待される。

また、分野の特性も踏まえつつ、ますます重要性が高まっている社会の様々なデータの活用や AI 等の新たな情報科学技術の活用を進め、データ駆動型研究や、更には AI 駆動型研究といった新たな科学的手法の導入・発展に取り組むことが重要である。同時に、時間や場所の制約を超えた新たな研究スタイルや研究環境の変革・高度化にも積極的に取り組むことによりコロナ新時代にふさわしい新しい研究様式を整え、研究者や研究環境に対する魅力を向上させることが重要である。

(検討の視点)

- 上記のような認識の下、次の視点から、学術研究及び情報科学技術の振興方策を検討した。

- (1) 不測の事態においても研究を継続するためのレジリエンスの確保
- (2) コロナ新時代にふさわしい新しい研究様式への転換
- (3) 研究者の交流と連携の担保
- (4) 社会の負託への応答

- なお、コロナ新時代に向けて学術研究を振興するに当たり、情報科学技術は欠かせないものであり密接不可分であるため、今般の検討は、学術分科会と情報委員会が連携しながら進めてきたところである。このため、本提言は、学術分科会と情報委員会の合同提言としている。

II 学術研究及び情報科学技術の振興方策

(1) 不測の事態においても研究を継続するためのレジリエンスの確保

① 競争的研究費制度について

(コロナ禍を踏まえた柔軟な運用)

- 各競争的研究費制度においては、コロナ禍の影響を踏まえ、各種手続の期限を延長するなど、柔軟に対応しており、その内容について、文部科学省のホームページ等を通じて、大学等や研究者に周知している。各競争的研究費制度の所管部局は、引き続き丁寧に周知するとともに、大学等や研究者からの相談・要望を踏まえ、柔軟に対応することが必要である。

- 研究現場においては、緊急事態宣言期間中に研究を停止していたこと等により、研究費の予算執行計画と研究の進捗状況との間に乖離が生じることが想定される¹⁰。また、感染防止と研究活動の両立を図るため、追加費用が発生することも考えられる。
このため、各競争的研究費制度の所管部局は、年度をまたいだ研究費の繰越しや予算細目の変更を認めるなど、研究者の立場に立って、柔軟に対応することが必要である。また、コロナ禍のような社会的危機においては、社会ニーズに対応した研究を迅速に支援することが重要である。競争的研究費制度の運用に当たっては、このような研究に対して追加的な募集や資金配分を行う等の対応も求められる。

- 科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）においては、従来、研究期間の延長や研究費の繰越し手続の簡素化など、柔軟な執行を可能とするための取組を進めてきた。2019年度は、コロナ禍により、例年をはるかに上回る件数の繰越し申請¹¹があったことを踏まえ、申請者に分かりやすいよう、繰越し申請の書き方を例示するなどの取組を実施している。引き続き、繰越し手続の簡素化を進め、研究者の負担を軽減することが求められる。

(科研費の「基金化」の推進)

- 科研費については、2011年度に日本学術振興会に基金が設置され、「基金化」された研究種目では、年度にとらわれない研究費の支出など柔軟な執行が可能となっている。今般のコロナ禍においても、基金化されている研究種目¹²について

¹⁰ 科学技術・学術政策研究所において専門家ネットワークを対象に実施した、「新型コロナウイルス感染症等による日本の科学技術への影響と科学者・技術者の貢献に関するアンケート調査」の結果（速報）においても、「研究費執行の繰越しや研究期間の延長措置」「研究計画の変更・遅延を考慮した柔軟な評価方法の導入」等のニーズが自由記述から確認された（調査期間：2020年6月3日～6月15日）。

¹¹ 科研費繰越し承認件数

2019年度：3,754件

（うち新型コロナウイルスに関連する繰越し事由による締切延長後の申請：1,324件）

2018年度：2,445件

¹² 年度にとらわれずに研究費の使用ができるよう、2011年度に日本学術振興会に基金が設置され、基金化された研究種目では、研究の進展に合わせた研究費の前倒し使用、事前の繰越し手続なく、

は、繰越手続が不要のため、研究費の執行に特段の支障が生じなかったところである。新型コロナウイルス感染症の再拡大や災害等に備えるとともに、研究費のより有効な使用を可能にするため、科研費の全研究種目の基金化を進めるべきである。

(評価に当たっての配慮)

- 国内外における移動制限や人との接触制限により、フィールドワークや臨床・実験を伴う研究は縮小・中断を余儀なくされた。こうした研究に従事する研究者は、研究の遅れが評価の差として表れることで、今後の研究費やポストの獲得において不利になるのではないかと懸念を抱いている。特に、博士後期課程学生やポストドクターなど研究に従事可能な年限に制約のある中で競争的研究費の支援を受けている者や、経済的な支援を要する者は大きな不安を抱いていると思われる。これらの不安を解消しなければ、既に顕在化している博士後期課程進学者の減少や若手研究者のキャリアパス確保の問題の悪化につながりかねない。
- このため、資金配分機関等においては、研究分野等により、コロナ禍の影響の度合いが異なることを認識した上で、評価への影響を抑えるために工夫することが望まれる。また、コロナ禍への対応に係る付加業務にエフォートを割かざるを得ない医療系等の研究者が不利にならないよう、これらの者の評価に当たっては、各事業の趣旨に応じて、コロナ禍への対応状況等を踏まえた配慮が望まれる。

② 研究人材の育成について (博士後期課程学生等への支援)

- 博士後期課程在籍者の 85%及び博士後期課程修了者・退学者の 79%が、新型コロナウイルス感染症の流行が既に研究活動に影響を及ぼしていると認識し、博士後期課程在籍者の 73%が、博士号の取得が遅れる予定である又は可能性があるとして認識している¹³。このように、不安定な立場に置かれている若手研究者、特に博士後期課程学生が安心して研究に取り組める環境の整備が求められている。
- コロナ禍の影響下においても、我が国の研究力強化のためには、人材への投資が重要であり、将来の価値を創造する優秀な博士後期課程学生が、研究の道を諦めることのないよう、処遇の向上を図るとともに、修了後の多様なキャリアパスを確保することが必要である。各大学は、博士後期課程学生に対して、「研究者」として適正な対価を支払うことや、学内フェローシップ等の充実により、処遇の向上を図るとともに、将来のキャリアへの不安に対応するためのキャリアパス確保の取組を行うことが必要であり、国は、こうした大学の取組を支援することが

次年度における研究費の使用が可能、年度末の会計処理を意識することなく、研究を進めることが可能となるなど、複数年間の研究期間全体を通じた研究費が確保されているため、研究費の柔軟な執行が可能となった。2019年度においては、主な研究種目の新規採択件数のうち約 82.4% (新規配分額としては約 47.1%) が基金化されている。

¹³ 科学技術・学術政策研究所において博士人材データベース (JGRAD) に登録している博士後期課程在籍者及び博士後期課程修了者・退学者に対して実施した「新型コロナウイルス流行の研究活動への影響等に関する調査－博士人材データベース (JGRAD) におけるウェブアンケート調査－」の結果 (調査期間：2020年5月1日～5月25日)。

必要である。

- また、研究期間に限りのある博士後期課程学生やポストドクター等の若手研究者については、コロナ禍による研究活動への悪影響が、その後のキャリア形成や雇用の継続等の問題に直結すると考えられるため、大学等においては、研究期間の延長を柔軟に認める等の対応を行うことが求められる。特別研究員事業 (DC)¹⁴ については、コロナ禍で在学年限の延長を余儀なくされた者の採用期間の延長を柔軟に認めることができるような支援が必要である。

(URA の活用)

- コロナ禍により、研究者に感染防止対策や遠隔授業の準備など未経験の業務が発生する中、研究活動の企画・マネジメント等を担う URA (ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター) は、大学等の行動指針の策定や研究の遠隔化など、コロナ禍に対応するための取組に携わり、大学等及び研究者を支えている。
- 文部科学省は、2020年5月に、大学等に対し、教職員や学生等が感染拡大の予防に努めつつ研究活動を実施するに当たっての留意点、工夫例等についてまとめた「感染拡大の予防と研究活動の両立に向けたガイドライン」を発出した。大学等は、今後、本ガイドラインも踏まえ、新しい研究様式に移行することが求められる。円滑な移行に向けて、研究者を支える URA の役割は重要であり、国は、大学等が URA を安定的に配置できるよう支援することが必要である。

③ 大学等における研究の継続について

- 大学等では、コロナ禍への対応のため、活動の基準を定めた指針等に基づき、最低限の研究維持に必要な教職員以外の立入禁止、新規実験の中止、図書館の休館等の対応がなされ、この間、研究活動に様々な支障が生じた。
今回の経験を踏まえ、大学等においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大等のインシデントが発生した場合においても、可能な限り研究活動を停止させないよう、活動制限下であっても、研究の特性や重要度等に応じた例外的取扱いを可能とする業務継続計画の策定・運用の準備を進め、そのノウハウを大学等の間で共有することが求められる。

(2) コロナ新時代にふさわしい新しい研究様式への転換

① 教育研究を支える情報システム基盤の整備・高度化について

(国全体の一体的情報システム基盤の整備・高度化)

- コロナ禍により諸活動が制限される中、全国の大学等の教育研究の継続を支えた大きな要素が、大学等を高速・セキュア・大容量の回線で接続する SINET や、研究成果・研究データを蓄積・公開する研究データ基盤、スーパーコンピュータ「富岳」をはじめとした高性能計算資源である。
- コロナ新時代の教育研究を支える基盤として、各分野の研究データ基盤、高性能計算資源及び遠隔操作が可能な実験設備等を SINET で接続し、ネットワーク×

¹⁴ 優れた研究能力を有する博士後期課程学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう「特別研究員事業」の中で支援がなされている。

データ×計算資源の一体的情報システム基盤として、効果的・効率的に運用することが必要である。

特に、データの重要性が高まっている中、SINET については、従来のネットワーク機能に加え、研究データ基盤機能を追加し、学術情報基盤としての役割はもとより、大学等の知を生かしつつ、教育、医療、防災など様々なデータをリアルタイムで利活用可能な、日本全体の社会基盤インフラとしての活用が期待できる。

このような基盤は、コロナ新時代における大学等の新たな研究、教育、社会連携及び国際連携のスタイルを生み出し、発展させる上でも、極めて重要な鍵となるものであり、その整備・高度化に向け、国として財源確保を含め、着実に取り組む必要がある。

- 一方で、これらの研究開発やシステム運用を行う機関や部局は分散している状況にあり、今後、各分野や社会のニーズに効果的に対応できるよう、国立情報学研究所（以下「NII」という。）をはじめ、情報科学技術の研究開発や情報システム基盤の開発・整備・運用を担う体制の充実・強化についても併せて検討すべきである。
- なお、情報システム基盤については、非常に速い技術の発達を念頭に置いて、高度化のための研究開発を恒常的に進める必要があるほか、サイバー空間において個人識別や権限管理、個人適応を行う認証基盤については、情報システム基盤の根幹であるとの認識の下、安定性・安全性・継続性を特に重視して整備・運用する必要がある。

（大学等における情報システム基盤の整備・高度化）

- 教育研究等を遠隔で行うには、大学等の情報システム基盤の整備・高度化に加え、自宅端末から大学等の情報システム基盤へ円滑にアクセスできる環境整備、研究支援業務や関連システムのデジタル化、意思疎通を安全かつ円滑に行うための遠隔会議システムの整備等が必要である。これらの環境整備に当たり、個人所有の機器や民間の商用機器・サービス等を活用する場合は、適切なセキュリティ対策や個人情報保護を講じることが必要である。
- ② 研究データの共有を可能とする統合的な研究データ基盤について
- 今般のコロナ禍により、情報科学技術を活用した遠隔での活動が急速に拡大した結果、研究におけるデータ活用の重要性が更に高まっていくことが考えられる。このため、産学官の連携による高品質なデータの取得・収集、戦略性を持ったデータの共有・活用及びデータの長期保存を可能とするセキュアなプラットフォームの構築が急務である。その上で、各種の研究データ基盤を SINET で接続し、共通のサービスが受けられるよう、全体的なシステムとして統合することが有効と考えられる。あわせて、研究データの価値を守りながら共有及び利活用を促進するためのルール形成を促すとともに、研究者の理解を促進するための仕組み作りや研究データマネジメントスキルの向上を図ることが必要である。
 - また、個人に係るデータについても、セキュアな環境で適正に収集・管理・活用できるよう、技術の高度化に取り組むとともに、その適正な取扱い及び保有権

の在り方について、今後、諸外国のルールや我が国の法制度の動向等を十分に踏まえて検討し、必要な措置等を明確化することが求められる。

③ 研究環境のデジタル化について

(大学図書館及び多様な学術情報のデジタル化)

- 研究により得られたデータは、整理されて学術情報となり、それらが体系付けられて知識として蓄えられる。コロナ新時代における教育研究の発展に向け、多様な研究データや蓄積された学術情報に対し、研究者が、いつでもどこからでもオンラインでアクセスでき、目的に応じて容易に利用できるシステムや仕組みの構築が必要である。
- コロナ禍により、学術情報の集積拠点である大学図書館への物理的なアクセスが制限された結果、教育研究活動に大きな影響が生じたことを踏まえ、大学図書館においては、今後、より一層、デジタル化を進めることが必要である。また、一部の大学図書館が閉鎖となった場合に近隣の図書館がバックアップする仕組みなど、図書館活動の継続性確保の方策について、著作権関係団体や出版業界とも連携し、我が国における専門書等の電子書籍化がそもそも進んでいない分野がある等の課題も含め、中長期的な視点で検討すべきである。
- 図書館等に係る権利制限規定（著作権法（昭和45年法律第48号）第31条）¹⁵については、従来、デジタル化・ネットワーク化に対応できていない部分があると指摘されてきた。コロナ禍により、大学図書館をはじめ多くの図書館等が休館となった結果、インターネットを通じた図書館資料へのアクセス等についてのニーズが顕在化した。こうした状況を受け、図書館等への物理的なアクセスができない場合にも絶版等資料の円滑な閲覧等を可能とすべく、既に文化審議会著作権分科会において制度改正に向けた検討が進められている。本課題は学術情報基盤の強化の観点からも極めて重要な取組であり、多様な研究者が、感染症の流行状況や物理的な条件等にかかわらず等しく絶版等資料を閲覧できる環境が整備されるよう、早急に結論を得て、必要な措置を講ずることが求められる¹⁶。
- コロナ禍を契機として、多くのプレプリント（査読前論文）がプレプリントサーバで公開されるなど、新たな研究成果発信の仕組みが活用され始めている。このような動きも含め、我が国における学術情報の集積とデジタル化及び学術情報

¹⁵ 現行著作権法第31条第3項では、国立国会図書館から他の図書館等に対してデジタル化された絶版等資料のインターネット送信を行い、送信先の図書館等において、その絶版等資料を館内での閲覧に供するとともに、一部分を複製して利用者に提供することが可能となっている。一方で、図書館等の館内での閲覧に限定されているため、家庭等からインターネットを通じて閲覧することはできず、また、一部分の複製及び複製物の提供に限定されているため、図書館等から利用者に対してメール等によりデータを送付することもできない。このため、感染症対策等のために図書館等が休館している場合や、病気や障害等により図書館等まで足を運ぶことが困難な場合、そもそも近隣に図書館等が存在しない場合など、図書館等への物理的なアクセスができない場合には、絶版等資料へのアクセス自体が困難となるという課題がある。

¹⁶ 「知的財産推進計画2020」（2020年5月27日知的財産戦略本部決定）において、図書館関係の権利制限規定をデジタル化・ネットワーク化に対応したものとすることが短期的に結論を得るべき課題（2020年度内に法案を提出）として明記されている。

のオンラインでの活用促進に向けたシステム整備について、オープンサイエンスを進める観点からも推進する必要がある。なお、プレプリントについては、その公開により、研究成果を迅速に共有でき、当該分野の発展への寄与が期待される一方で、査読による一定の質管理を経ていない点に懸念もある。未査読であるまま社会に流通することにより社会的な影響が生じるといったことが起きないように、学术界は学術成果公表の在り方や作法について、正しい理解を社会に求める必要がある。

- 大学図書館のデジタル化と学術情報のデジタル化は密接に関連する課題である。我が国全体で、多様な学術情報資源の共有等により、大学図書館が相互に連携したデジタル・ライブラリーとなるよう、検討・取組を進めるべきである。また、今般のコロナ禍に関連して収集された情報は、後世に引き継ぐべき貴重なものであり、そのことを関係者が十分に認識し、デジタル・アーカイブ化することが重要である。

(研究の遠隔化・スマート化)

- 大学等においては、コロナ禍による入構制限等により、研究設備・機器を使用した実験ができず、博士後期課程学生やポストドクター等の若手研究者のキャリアへの影響が危惧されている。このため、大学等は、各分野の特性を踏まえつつ、研究設備・機器の遠隔利用や実験の自動化を推進することが必要であり、国はその取組を支援することが求められる。あわせて、研究活動に係る手続をデジタル化し、研究者を様々なルーチンワークから解放することで、創造的で快適な研究環境の実現及び多様なライフスタイルやキャリアパスの選択が可能となる。このことは、研究職の魅力の向上にも資すると考えられる。
- 研究の DX を進めるため、情報科学技術分野と各分野の研究者は、互恵的な協力関係を構築し、AI・ロボット技術によるラボ・オートメーション化など研究の遠隔化・スマート化に向けた研究、研究を支える研究データ基盤の整備等を進めることが必要である。その際、研究の DX に取り組む研究者にとってインセンティブが働くような工夫が重要である。また、情報科学技術に精通していない研究者は、情報科学技術の専門家と協力し、研究環境の状況分析、遠隔化・スマート化に向けた環境構築・改善等を行うことにより、互いの分野の発展に努めることが重要である。
このような取組により、各分野の研究の DX が進むだけでなく、情報科学技術が各分野におけるデータや AI を活用した研究を牽引しながら互いに融合し、新しい学術領域や革新的な成果を創出することも期待される。
- 我が国の産業界においては、従来、生産性向上に向けた自動化など多様な生産技術の研究開発・導入が進められている。研究の遠隔化・スマート化に当たっては、産学官連携に積極的に取り組み、産業界の知見を生かすとともに、研究の遠隔化・スマート化技術の産業化にも取り組むべきである。

(3) 研究者の交流と連携の担保

① オンラインサービスを活用したコミュニケーションについて

- コロナ禍による研究者の交流や連携への影響が懸念される中、研究現場では、情報科学技術を活用したサービスの利用が進み、国際会議も含め、オンライン会議が開催されるようになっている。その結果、旅費や日程など参加に係る制約が緩和され、国内各地や海外の研究者とのコミュニケーションがとりやすくなるなど、共同研究が効率的に行われる素地が整いつつあると考えられる。コロナ新時代においては、このようなオンラインのメリットを生かして、会議や学会、シンポジウム等を積極的に開催し、継続することで研究の活性化につなげることが重要である。また、研究者以外の市民等が参加しやすくなることにより、学術政策・科学技術政策について幅広い層との間で対話する機会の増加や、シチズンサイエンス（市民参画型のサイエンス）の拡大に資すると考えられる。
- 大学等は、これらの活動を支援するため、データストレージ設備の増強、ネットワーク回線の高速化及びセキュリティ対策とともに、RA（リサーチ・アシスタント）やTA（ティーチング・アシスタント）など、研究者を支援する人材の配置が求められる。
- なお、会議や学会、シンポジウム等への参加の意義は、研究成果の情報収集以外に、他の研究者との交流や議論により刺激を得たり、信頼関係を築いたりすることにもあり、これらの点については、対面の方がオンラインよりも優れていると考えられる。各研究者は、このことを踏まえ、研究現場におけるオンラインサービスの効果的な活用方法について、ノウハウを共有しながら模索していくことが求められる。

② 国際連携について

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、我が国をはじめ各国が海外からの入国を制限したため、研究者の海外への派遣や、留学生の受入れ、外国人研究者の招へいが困難となった。その結果、コロナ禍による研究活動への影響を認識している博士後期課程在籍者及び博士後期課程修了者・退学者の35%が、海外への渡航禁止・自粛により、研究活動に大きな支障が出ている¹⁷と認識するなど、国際交流活動が停滞するとともに、国際共同研究の進捗に大きな影響が生じている。
- コロナ禍以前においては、過去10年間の国際共著論文の割合が上昇するなど、研究の国際化には一定の進展がみられつつも¹⁸、研究者の海外への中・長期派遣者数の減少傾向がみられており¹⁹、国際研究ネットワークの強化が課題とされてきた。
- コロナ禍により、当面は、対面での国際交流活動は縮小せざるを得ないが、大

¹⁷ 「新型コロナウイルス流行の研究活動への影響等に関する調査－博士人材データベース(JGRAD)におけるウェブアンケート調査－」の結果（調査期間：2020年5月1日～5月25日）。

¹⁸ 「科学技術指標 2020」（2020年8月7日科学技術・学術政策研究所）。

¹⁹ 文部科学省「研究者の交流に関する調査（2017年度）」。本調査では、1か月（30日）を超える期間を中・長期としている。

学等や研究者においては、オンライン会議など海外渡航を伴わない形での国際交流活動や国際共同研究を継続し、国際研究ネットワークを維持・強化することが必要である。

国においては、国際連携に関して大学等が判断する際に必要な情報を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響の収束後、迅速に国際研究ネットワークを強化することに資するよう、現時点から、国際交流活動・国際共同研究の更なる推進、特に、若手研究者の海外研さん機会の充実、外国人研究者の招へいの取組の強化等に努めることが必要である。なお、海外特別研究員事業²⁰については、コロナ禍による採用期間の延長を認めるなど、研究活動の機会を確保することが必要である。

③ 共同利用・共同研究体制について

○ 大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点による共同利用・共同研究体制は、我が国独自の研究システムであり、大学の枠を超えて研究者が共同利用・共同研究を行い、英知を結集することで大学等の研究力向上に寄与するものである。また、関連分野の研究水準の向上を目的とし、それぞれの研究分野の国際化を推進する機能や、海外の大学等と共同研究を行う上でのハブとしての機能を担っている。

○ 共同利用・共同研究に供する施設・設備については、国内外の移動制限により、利用及びメンテナンスの予定どおりの執行が困難になっており、研究者の研究計画の大幅な遅延が危惧されている。共同利用・共同研究に供する施設・設備は、個々の大学では整備・運用できない貴重な研究資源であるため、利用を停止するのではなく、オンライン計測や依頼測定など、研究者が遠隔で実験・観測・観察等に関与できるシステムの早期構築が必要である。あわせて、研究者ができるだけ研究を継続できるよう、大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点の稼働状況も含む取組の「見える化」を促進すべきである。

また、コロナ禍に際し、ますます重要となる共同利用・共同研究拠点の研究支援機能を点から面へと転換していくとともに、コロナ新時代においても、学術研究の深まりに伴う新たな研究課題の設定、異分野融合や新たな学術領域の創出等を進めていく観点から、共同利用・共同研究拠点のネットワーク化を促進し、支援人材を含めた体制を強化することが必要である。

○ 大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点が中心となって実施している「大規模学術フロンティア促進事業」は、学術コミュニティの意見を踏まえ、最先端の大型研究装置等により、人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導し、国内外の優れた研究者を結集した国際的な拠点を形成することを目的としている。我が国が、コロナ新時代においても、世界の学術コミュニティの中で信頼と尊敬を得られる地位を維持できるよう、国が責任をもって一層、積極的に推進すべきである。

²⁰ 我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者を海外に派遣し、特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援する制度。

④ コロナ禍を踏まえた大学等の施設整備について

- 大学等においては、急速に教育研究のオンライン化が進んだ一方で、対面でこそ可能な日常的な知的交流や、現場での対話から生まれる新しい研究創出の機会が喪失している等の課題があり、対面も含め研究に取り組める環境が必要である。今後の大学等施設の方向性として「次期国立大学法人等施設整備計画策定に向けた中間まとめ」（2020年7月今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議）において示された「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」²¹は、対面でのコミュニケーションとICTによるコミュニケーションとを使い分けることができ、更にその両方のコミュニケーションが融合するハブとして機能することを兼ね備えたものである。
- コロナ禍を踏まえると、こうした対面やオンラインで様々な人々がコミュニケーションをとり、共同利用することができる場が更に重要となる。オンラインと対面のハイブリッドな教育研究の充実に向けて、「三密」を回避するために状況に応じて柔軟に使用方法を変更できるようなフレキシブルなスペースに加え、換気機能も含めた空調機能や情報通信環境の強化も図る必要がある。特に、対面で行わざるを得ない実習や実験の指導について、感染拡大防止対策と両立して行えるような環境整備が必要である。

（４）社会の負託への応答

① 人文学・社会科学の知見の活用について

- 人文学・社会科学は、現代文明の諸状況の変化に対応して価値を変革するとともに、文明を先導するような形で価値を創造することが期待される学問分野である。コロナ禍により、社会が大きく変化し、これまでの価値が揺らぐ中、人文学・社会科学は、その真価を発揮し、コロナ新時代において人々の指針となる新たな価値や社会の在り方を提示することが求められる。
- コロナ禍をはじめ、少子高齢化、環境問題など複雑化する現代の諸課題や、科学技術の社会実装に向けた倫理的・法的・社会的課題（Ethical, Legal and Social Issues）を解決するためには、人間や社会に対する深い洞察が必要であり、人文学・社会科学の知が求められている。また、今後、必要性が増すオンライン環境の中で、議論を成立させるための信頼関係をどのように担保していくか、という問題も人文学・社会科学が関わる重要な課題である。
- 人文学・社会科学が、このような期待に応えるためには、個々の専門的な研究をマクロな知の体系と関連付けるとともに、自然科学の知とも融合し、新たな知を生み出すことが必要である。
このためには、人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループが

²¹ 「次期国立大学法人等施設整備計画策定に向けた中間まとめ」（2020年7月8日今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議）において「ソフト・ハードの取組が一体となり、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレーヤーが「共創」できる空間である。」とされている。

提案したとおり²²、人文学・社会科学の諸学が分野を超えて共有できる本質的・根源的な問いの下、自然科学も含む各分野の研究者が、議論を通じて研究課題を設定し、共同で研究することを通じて、問いに対する探究を深める共創型のプロジェクトを推進することが有効である。

- 人文学・社会科学においても、データの重要性は高まっており、データ駆動型研究が広がっている。このため、各種調査の結果や史料など人文学・社会科学のデータの共有及び利活用を促進するための基盤の構築が必要である。また、世界の知の多様性を維持するため、日本で固有に発展した文化・言語・歴史の研究やアジア研究等に体系的に取り組む人材の育成も重要である。
- 国は、コロナ新時代という転換期における人文学・社会科学の重要性や、科学技術基本法（平成7年法律第130号）の改正により、人文科学²³のみに係る科学技術も法の振興の対象とされたことも踏まえ、人文学・社会科学の振興に関する施策を総合的・計画的に推進し、その持続的発展に尽力することが必要である。

② 社会ニーズへの情報科学技術の対応について

- コロナ禍への対応においては、治療薬の開発、感染状況の把握など、情報科学技術に大きな期待が寄せられている。我が国においても、多くの大学等において、シミュレーションやAI等を活用した研究が進められており、例えば、「富岳」を用いたシミュレーションによる治療薬候補物質の絞り込みや飛沫の経路予測など、高い関心が寄せられる研究も行われている。
- 今後、情報科学技術分野と各分野の研究者が密接に連携し、AIやビッグデータ等を用いて、感染動向・人の行動履歴の把握による感染リスクの可視化、新しい生活様式への適応に向けた行動変容の促進、新型コロナウイルス感染症流行の情勢下における誹謗中傷や偽情報の分析、新型コロナウイルスに関する論文の高度な解析等に取り組み、様々な社会ニーズに対応することが望まれる。また、情報科学技術分野と各分野の研究者の連携を通じて、シミュレーション科学、データ駆動型科学、AI駆動型科学等の有効性を多様な研究分野で示し、新たな科学的手法の発展につなげることが重要である。あわせて、現在起こっている事実や様々なデータを蓄積・保存し、将来の解析や検証に利用できるようにすることも重要である。

③ 教育の発展への貢献について

- コロナ禍に対応するため、初等中等教育及び高等教育では、オンラインでの遠隔指導が取り入れられている。今後、対面指導と遠隔・オンライン教育のハイブリッド化が更に進むと考えられるため、遠隔・オンライン教育の質を高めるための要素技術（高臨場感通信、AR・VR等）やそれを支える基盤的技術の開発、低廉で利用しやすい機器の開発に取り組むなど、教育現場のニーズに応えるとともに、新たな教育手法の開発につながる研究に取り組むことが重要である。

²² 「人文学・社会科学が先導する未来社会の共創に向けて（審議のまとめ）」（2018年12月14日 学術分科会人文学・社会科学振興の在り方に関するワーキンググループ）

²³ 「人文科学」とは人文学・社会科学をあわせた法律上の呼称。

- 教育・学習の情報化は、例えば、教育・学習のログ等のデータを取得・蓄積することで、個々の学習者に最適な学びを提供するなど、教育そのものをより良くする力を有すると考えられる。情報科学技術分野の研究者、NII、大学の情報基盤センター等は、2020年3月から、「4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」において、好事例の共有等を通じ、教育における情報科学技術の活用を推進してきた。質の高い教育を実現するため、今後とも、教育・学習データの分析・活用、情報システムの環境整備、デジタル教育コンテンツのリポジトリ化と共用促進等に関して、教育現場のニーズを踏まえて支援することが重要である。

④ 学術の多様性の確保・政策の総合的推進について (多様性の確保)

- 新型コロナウイルス感染症の再拡大やその他の感染症に備えるため、感染症関連研究の推進は重要である。他方、予期せぬ困難に対応するには、研究の多様性を維持し、多角的に、我が国の科学力・研究力を高めていくことが必要²⁴である。このため、国は、直接的な感染症関連研究の支援の充実を図りつつ、感染症関連以外の研究分野に対しても、十分に投資することが重要である。

(政策間の連携)

- コロナ新時代において、学術研究が、Iで述べた役割を果たし、社会の負託に応えるためには、学術政策、科学技術政策及び大学政策が連携して施策を推進することが必要²⁵であり、国においては、そのための体制構築が求められる。また、同様の観点から、学術分科会及び情報委員会においても、今後、関係審議会等と必要な連携²⁶を図りながら、調査審議に取り組むこととしたい。

²⁴ 「科学技術・イノベーション基本計画の検討の方向性(案)」(2020年8月28日総合科学技術・イノベーション会議基本計画専門調査会)においても「未来の社会変革や未知の困難に対応するためには、価値創造につながる「知」の多様性を確保していることが非常に重要であり、国家の基盤的機能の一つとして、科学的卓越性の高い、基礎研究、学術研究の維持と強化が不可欠となる。」とされている。

²⁵ 2015報告において「政府には、学術政策、大学政策、科学技術政策が連携して一貫性ある施策を展開し、研究者の自由な発想を保障し、知的創造力を最大限発揮できる環境を確保するよう強く求めたい。」とされている。

²⁶ 第10期学術分科会の調査審議の留意事項として「検討の視野を分科会の目的である学術振興のみに限定せず、デジタル技術の劇的な高度化と普及など科学技術の進展や少子高齢化など社会課題の進行による人間社会の環境・生活条件の変化、また、人類社会に共通する課題としてSDGsの達成が世界から幅広い関心と賛同を集めている状況など、こうした社会の変化を複眼的かつ動的に捉えながら検討を行うこと」を確認した。

審 議 経 過

- 令和2年
7月2日 第78回学術分科会
新型コロナウイルス感染症対策に係る対応等について①
- 7月8日 第10回情報委員会
ポスト・コロナ時代における情報科学技術の取組方針についての
検討
- 8月4日 第79回学術分科会
新型コロナウイルス感染症対策に係る対応等について②
(学術分科会における提言骨子(案)について審議)
- 8月21日 第11回情報委員会
コロナ新時代における情報科学技術の取組方針についての検討①
(情報委員会における提言(素案)について審議)
- 9月4日 第80回学術分科会
新型コロナウイルス感染症対策に係る対応等について③
(学術分科会における提言(案)について審議)
- 9月9日 第12回情報委員会
コロナ新時代における情報科学技術の取組方針についての検討②
(情報委員会における提言(案)について審議)
- 9月18日
～9月24日 第81回学術分科会・第13回情報委員会合同会議(書面審議)
「コロナ新時代に向けた今後の学術研究及び情報科学技術の振興
方策について(案)」について
(合同提言案について審議)

科学技術・学術審議会学術分科会（第10期）委員名簿

（委員：11名）

	甲斐知恵子	東京大学生産技術研究所特任教授
	勝悦子	明治大学政治経済学部教授
	栗原和枝	東北大学未来科学技術共同研究センター教授
	小長谷有紀	独立行政法人日本学術振興会監事
	五神真	東京大学総長
	白波瀬佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
分科会長代理	須藤亮	一般社団法人産業競争力懇談会専務理事／COCN 実行委員長、株式会社東芝特別嘱託
	辻ゆかり	NTT アドバンステクノロジー株式会社取締役 ネットワーク&ソフトウェア事業本部 副本部長
分科会長	西尾章治郎	大阪大学総長
	長谷山彰	慶應義塾長
	観山正見	広島大学特任教授

（臨時委員：19名）

	家泰弘	独立行政法人日本学術振興会理事
	井関祥子	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授
	井野瀬久美恵	甲南大学文学部教授
	大竹文雄	大阪大学大学院経済学研究科教授
	岡部繁男	東京大学大学院医学系研究科教授
	川添信介	京都大学理事・副学長
	岸村顕広	九州大学大学院工学研究院准教授
	喜連川優	情報・システム研究機構国立情報学研究所長、 東京大学生産技術研究所教授
	小林傳司	国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研 究開発センター上席フェロー、大阪大学 CO デザ インセンター特任教授
	小林良彰	慶應義塾大学 SDM 研究所上席研究員・名誉教授、 ルーテル学院大学理事
	小安重夫	国立研究開発法人理化学研究所理事
	城山英明	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	新福洋子	広島大学大学院医系科学研究科教授
	武内和彦	公益財団法人地球環境戦略研究機関理事長、東 京大学未来ビジョン研究センター特任教授
	永原裕子	独立行政法人日本学術振興会学術システム研究 センター副所長
	鍋倉淳一	自然科学研究機構生理学研究所長
	松岡彩子	京都大学大学院理学研究科附属地磁気世界資料 解析センター教授
	山本佳世子	株式会社日刊工業新聞社論説委員兼編集委員
	山本智	東京大学大学院理学系研究科教授

（50音順）

（令和2年9月30日現在）

科学技術・学術審議会情報委員会（第10期）委員名簿

（委員：3名）

	栗原和枝	東北大学未来科学技術共同研究センター教授
	辻 ゆかり	NTT アドバンステクノロジー株式会社取締役 ネットワークイノベーション事業本部 副本部長
主査	西尾章治郎	大阪大学総長

（臨時委員：2名）

主査代理	喜連川 優	情報・システム研究機構国立情報科学研究所長、東京大学生産技術研究所教授
	長谷山 美紀	北海道大学大学院情報科学研究院長、教授

（専門委員：17名）

	乾 健太郎	東北大学大学院情報科学研究科教授
	井上 由里子	一橋大学大学院法学研究科教授
	上田 修功	NTT コミュニケーション科学基礎研究所上田特別研究室長 NTT フェロー、理化学研究所革新知能統合研究センター副センター長
	奥野 恭史	京都大学大学院医学研究科ビッグデータ医科学分野教授
	梶田 将司	京都大学 IT 企画室教授
	来住 伸子	津田塾大学学芸学部教授
	鬼頭 周	ソフトバンク株式会社事業開発統括顧問、サイバーリーズン・ジャパン株式会社 CTO
	佐古 和恵	早稲田大学基幹理工学部教授
	田浦 健次朗	東京大学情報基盤センター長
	瀧 寛和	和歌山大学学術情報センター長／前学長
	津田 宏治	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
	新居 日南恵	株式会社 manma 代表取締役
	引原 隆士	京都大学図書館機構長・附属図書館長
	福田 雅樹	大阪大学大学院法学研究科教授
	八木 康史	大阪大学産業科学研究所複合知能メディア研究分野教授
	安浦 寛人	九州大学理事・副学長
	若目田 光生	日本経済団体連合会デジタルエコノミー推進委員会企画部会データ戦略ワーキンググループ主査、株式会社日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門上席主任研究員

(50音順)

(令和2年9月30日現在)

<注釈>

本案は、令和2年7月16日開催の第73回研究計画・評価分科会（以下、「分科会」という。）での審議・議論や、その後、栗原会長及び小池会長代理と分科会事務局との非公式な意見交換を踏まえ、分科会事務局として、少なくとも各分野別委員会でご議論いただきたい視点やその内容について、分かりやすい形でお示しすることを目的として分科会事務局が作成したものです。

したがって、以下に示されている内容については、必ずしも分科会における意見が網羅されているわけではなく、また、各分野固有の事情・特性もあるかと考えますので、本視点はもとより、それ以外の幅広い視点から各分野別委員会において、「新たな仕組みのあり方」について審議・議論をいただき、分科会にフィードバックいただけることを期待しています。

視点1：分野別戦略・計画の策定について

次期2年間のうちの最初の1年間（2021年度末を目途）において、各分野別委員会でご分野別戦略・計画について審議・議論いただき、分野別委員会として分野別戦略・計画を取りまとめていただきたい

- 現時点で分科会における取り扱いについては、各分野別委員会がとりまとめた分野別戦略・計画の記載内容等を踏まえつつ、次期の後半を活用して分科会としてのとりまとめについて審議・議論いただくことを想定していますが、各分野別委員会の意見については、
 - ① 束ねるのみ
 - ② ある程度の平仄をとってコンパクトにまとめる（現行の研究開発計画に近い）
 - ③ 分野を超えた視点等で文部科学省が所掌する科学技術イノベーション政策全体に対する簡単なとりまとめをするなど、分科会としての役割には現時点でいくつかの選択肢があり得ると考えています。

○留意点

その際、特に、各分野の事情、特性等に応じて、以下の論点に留意

- 統合イノベーション戦略の対象分野（バイオ、AI、量子技術、おそらくマテリアル）や、エネルギー基本計画や原子力利用に関する基本的考え方がある原子力科学技術分野、海洋戦略がある海洋分野や宇宙戦略がある宇宙分野などは、政府全体の戦略・計画を最大限活用し、屋上屋の戦略・計画作りをしない。（適宜引用など）
むしろ、文部科学省としての特徴的な責務と役割を担うべき、特に人材育成、国際協働、研究開発環境や基盤の整備などについては、各分野の固有事情や特性等を踏まえて、分野ごとに適切な内容を盛り込むことが重要ではないか。
総合政策特別委員会の資料（次期基本計画に向けた各分野の提言）の活用も重要。
- 既に別トラックで分野戦略・計画を有する（検討している）核融合科学技術分野や航空科学技術分野などは、それをもって替える、あるいは、更新する形で構わない。

視点2：EBPMのベースとなるエビデンスと、分野別戦略・計画及び分野別プログラムの関係性について（1/2）

分野別プログラムとは、各分野別委員会やプログラム担当課室の意向を踏まえて作成され、以下の①～③のエビデンスが盛り込まれるが、特に、②及び③のエビデンスの内容を充実させていただきたい

○ **分野別プログラムに含まれ得るエビデンスの種類（質的な内容の違いによって）について**

- ① Expert Opinion（分科会や分野別委員会での先生方のご意見など）
- ② Knowledge（研究動向、社会的要請、研究組織や現場における工夫、課題など研究推進を考慮するにあたって大切な様々な意見（研究代表者だけでなく個々の研究者の意見もある程度考慮する）など）
- ③ Objective and Comprehensive Information from various Perspectives（研究現場から得られる情報もあり得るが、書誌情報や統計調査の個票情報など、客観的に得られる情報も含むものとする、文部科学省においては、各分野における人材育成、国際協働、研究開発環境・基盤の整備などの横断的な事項に関する情報が最も大切であり、これに加えて、各分野の固有事情や特性や、個別の研究開発課題の目指す狙いと分野全体との関係性を理解するための情報をも含む、これまでこれらの情報に関する収集・把握・蓄積・分析等が必ずしも十分でなかった）

の3つがあり、これらを同列に並べて、分科会において審議・議論いただくのが理想だと考えられる。

②については、これまで担当課室や各分野別委員会の一部の委員の中では共有されていたものが多くあると考えられるが、秘匿性や機密性の問題、文字や数字などに落とし込んで客観的・普遍的な形式知にすることにはなじみづらい等の理由から、あまり審議や議論には供されてこなかった面もある。②についての情報の取り扱いについては、公開情報と非公開情報の取り扱い方も含めた議論が必要ではないか。

また、③については、その意義は多くの方々に理解されるも、各分野別委員会及び分野別委員会事務局の方々が大切に感じていることと、それを客観的・俯瞰的な情報に形式知化することの間には大きなギャップ（知恵、労力、時間、マンパワーなど）があり、即座に対応・整備していくことはかなり難しいという声が多い。そこで、分科会事務局としては、取り組むことが出来る分野から、順次③の整備・構築を進めていく予定。

● 一方で、③の取組を待たずとも、①は従来からやっているが、②を充実させていくことは各分野別委員会である程度検討を進めることが可能であり、そのようなエビデンスは、分野別委員会事務局が研究現場とコミュニケーションを図っていくことでのみ得られ形式知化できるため、ここは次期より、それぞれの分野固有の事情や特性はあつつも、非公開審議の時間確保の運用もしっかり整備しつつ、随時、取り組みを充実させていただきたい。

○ **分野別プログラムに含まれ得るエビデンスの類型（分野別プログラムを見る際の視点の違いによって）について**

- また、分野全体を見るためのエビデンスには、見る際の視点の違いによって、大きく2つの類型がありうると考えられる。
 - ・ 一つ目は、新興分野・融合分野といった、現場からのknowledgeから生まれてくるものであり、ややボトムアップ的な吸い上げが大切であるものであり、
 - ・ 二つ目は、人材育成、国際協働などのように分野全体を俯瞰し、客観的に得ることが出来るエビデンスで、③はまさにこれに該当するが、やや個々の研究者からの拾い上げということより、トップダウン的に得ていくものである。
- この違いにも十分留意して、エビデンスの充実と審議・議論への活用を図っていただきたい。

視点2：EBPMのベースとなるエビデンスと、分野別戦略・計画及び分野別プログラムの関係性について（2/2）

○分野別プログラムを対象としてみる場合にその範疇を超える視点場合について

- 本議論を深めていくと、議論が分野を超える視点（上述の新興分野・融合分野、人材育成ともに）の場合にそれをどう捉えるか、縦と横の関係をどうするのか、という難しい点が生じ得る。
- この点については、分科会としては、これまで示された意見の中で、例えば以下がある。
 - ・ 他の分野別委員会との連携：原子力は防災、スパコンなどの分野と実質的に関係性があることから、ある分野を切り口としたボトムアップ的な視点
 - ・ General Purpose Technologies：Learning Agenda設定の在り方、インフォマティクス、AI、DXのように、どの分野においても研究の進め方、研究マネジメントの在り方や評価の仕方にも幅広く影響を及ぼすものさらに加えて以下の視点がある。
 - ・ 上記を切り口に各分野での取り組みや連携をトップダウン的に審議・議論する枠組みやLearning Agenda設定、Society5.0社会やSGDs、ESG投資などといった視点
 - ・ 専門性のある分野の議論を国民にもわかる平易な内容に言語化、可視化等して、社会と科学技術の関係性からデザインしなおすといった視点からの枠組みや審議・議論の進め方（科学技術社会連携委員会※との共同議論など）など、様々なやり方、アプローチ

この点については、是非、分野別委員会の中でも、それぞれの固有事情や特性、あるいは、政府全体の取組との関係での優先順位や、検討の時間軸なども考慮していただき、戦略・計画やプログラムがどうあるべきで、それをどのように5年程度かけて成熟化させることができるのか、という視点での審議・議論、そして、その結果に基づく分科会へのフィードバックを大いに期待したい。

※科学技術と社会との関係については、科学技術社会連携委員会において、「新たな科学技術の社会実装に係る研究活動における人文社会科学と自然科学の連携の推進について」（平成30年2月）が示されている。ここでは、科学者・技術者だけでは解決できず、一般市民や人文社会科学系を含めた研究者など多様なステークホルダーとの対話・協働を必要とする事例に対しては、国連持続可能な開発サミット(2015年)において採択されたSDGs（Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標）、ELSI（Ethical, Legal and Social Issues:新しい科学技術の分野の研究開発における倫理的・法制度的・社会的課題）、ELSIを発展的に継承した概念としてEUが提唱するRRI（Responsible Research and Innovation:責任ある研究とイノベーション）などの取り組みが進められる中で、ステークホルダーの相互作用に基づく共創的な科学技術イノベーションのあり方として、新しい科学的知見や技術を起点とした調整型アプローチに基づくイノベーションと、社会問題や期待、社会的動向を起点とした再構築型アプローチに基づくイノベーションが紹介されている。

科学技術・学術審議会総会における議論・意見交換の材料として ～ 研究計画・評価分科会における EBPM 推進について ～

令和 2 年 1 0 月 1 4 日
研究計画・評価分科会事務局

研究計画・評価分科会（以下、「分科会」という。）においては、分科会及び分野別委員会（参考参照）における審議の活性化を図っているところ。

本日は、分科会における審議の論点の主なポイントを、総会における議論・意見交換の材料の一つとしてお示ししたい。

○ 基礎研究・学術研究の振興、分野別の研究開発の推進、研究環境や研究基盤の整備、産学官連携や地域科学技術振興などを担う文部科学省において、いわゆる、『科学技術全体の戦略や計画（分野を束ねたものとして）』と、『分野ごとの研究開発の戦略や計画』の関係性をどのように考えるか。

○ 研究開発の戦略や計画やそれを具体的に実施するための研究開発プログラムについて、それらを検討・策定し、進捗管理や評価につなげるためのエビデンス※とはどのようなものか。

※ 分科会においては、大きく、① 科学審委員のご意見やご知見などの Expert Opinion、② 研究現場の現場知や研究動向や社会的要請などの Knowledge、③ 論文書誌情報、プレプリントデータベース、オルトメトリックスなど研究現場から直接得られる情報以外の客観的・俯瞰的な情報などの Objective and Comprehensive Information from Various Perspective、の 3 つのエビデンスがあるのではないかと、これらをどのように把握していくのかといった議論が進められている。

○ また、そのようなエビデンスは、どのように形成・構築することが出来るのか。

※ 分科会においては、エビデンスの形成・構築には、例えば、① 新興・融合分野の兆しのようにより研究現場から産まれることが多いものと、② 人材育成や国際協力などの分野を俯瞰した視点から得られる（見たいと考える）もの、といったように大きく 2 つのタイプがあるのではないかとといった意見が示されている。

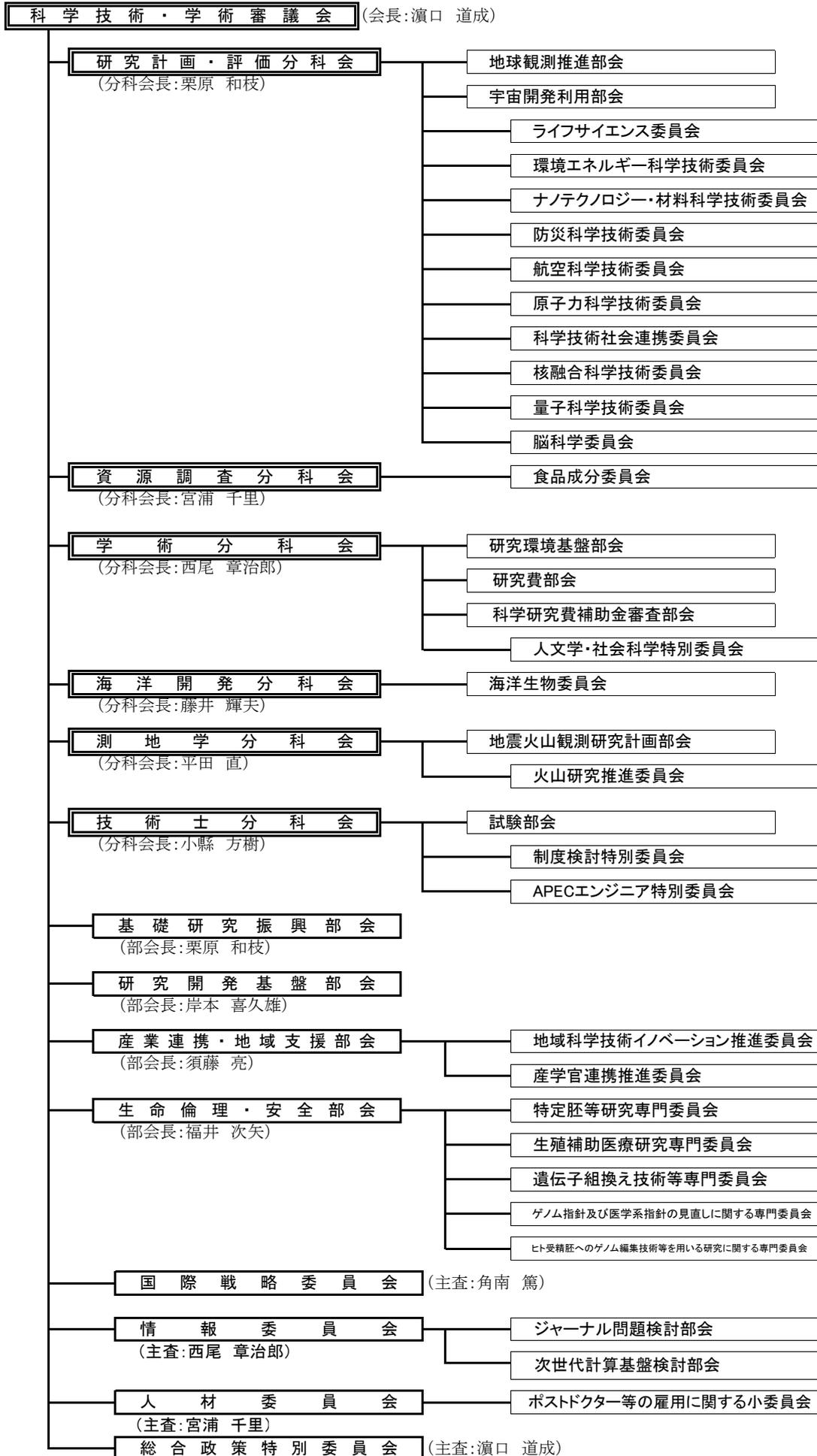
○ さらに、そのようなエビデンスは、誰がどのように活用していくのか、あるいは活用を推進することが出来るのか。

（以上）

科学技術・学術審議会の各分科会等における審議状況

資料3-3
科学技術・学術審議会
総会(第64回) R2.10.14

1. 組織図



(会長・分科会長等)

会議	会長等	会長代理等
科学技術・学術審議会	濱口 道成	未定
研究計画・評価分科会	栗原 和枝	小池 俊雄
地球観測推進部会	小池 俊雄	春日 文子
宇宙開発利用部会	角南 篤	青木 節子
ライフサイエンス委員会	永井 良三	小安 重夫
環境エネルギー科学技術委員会	高村 ゆかり	江守 正多
ナノテクノロジー・材料科学技術委員会	栗原 和枝	五十嵐 正晃
防災科学技術委員会	寶 馨	山岡 耕春
航空科学技術委員会	李家 賢一	高辻 成次
原子力科学技術委員会	山口 彰	出光 一哉
科学技術社会連携委員会	小林 傳司	横山 広美
核融合科学技術委員会	小川 雄一	大野 哲靖
量子科学技術委員会	雨宮 慶幸	大森 賢治
脳科学委員会	水澤 英洋	岡部 繁男
資源調査分科会	宮浦 千里	小長谷 有紀
食品成分委員会	安井 明美	渡邊 智子
学術分科会	西尾 章治郎	須藤 亮
研究環境基盤部会	観山 正見	栗原 和枝
研究費部会	西尾 章治郎	白波瀬 佐和子
科学研究費補助金審査部会	※	※
人文学・社会科学特別委員会	城山 英明	未定
海洋開発分科会	藤井 輝夫	中田 薫
海洋生物委員会	中田 薫	藤倉 克則
測地学分科会	平田 直	鈴木 桂子
地震火山観測研究計画部会	平田 直	鈴木 桂子
火山研究推進委員会	西村 太志	藤田 英輔
技術士分科会	小縣 方樹	岸本 喜久雄
試験部会	岸本 喜久雄	鈴木 桂子
制度検討特別委員会	岸本 喜久雄	岩熊 眞起
APECエンジニア特別委員会	未定	未定
基礎研究振興部会	栗原 和枝	観山 正見
研究開発基盤部会	岸本 喜久雄	藤井 輝夫
産業連携・地域支援部会	須藤 亮	栗原 美津枝
地域科学技術イノベーション推進委員会	林 隆一	栗原 美津枝
産学連携推進委員会	未定	村山 英樹
生命倫理・安全部会	福井 次矢	宮浦 千里
特定胚等研究専門委員会	石原 理	未定
生殖補助医療研究専門委員会	市川 智彦	未定
遺伝子組換え技術等専門委員会	明石 博臣	横田 恭子
ゲノム指針及び医学系指針の見直しに関する専門委員会	福井 次矢	未定
ヒト受精胚へのゲノム編集技術等を用いる研究に関する専門委員会	石原 理	未定
国際戦略委員会	角南 篤	未定
情報委員会	西尾 章治郎	喜連川 優
ジャーナル問題検討部会	引原 隆士	竹内 比呂也
次世代計算基盤検討部会	安浦 寛人	未定
人材委員会	宮浦 千里	宮田 満
総合政策特別委員会	濱口 道成	橋本 せつ子

※審査に係るため非公表

2. 各分科会等の審議状況

分科会等名	主な検討事項	開催状況
研究計画・評価分科会	○研究開発計画に基づく取組の評価 ○プログラム評価の方法	前回： 9月24日 次回： — 年間開催数：5回程度
資源調査分科会	○日本食品標準成分表の改訂について	前回： 12月3日 次回： — 年間開催数：2回程度
学術分科会	○学術研究の振興方策等	前回： 9月18日～24日 ＜書面審議＞ 次回： — 年間開催数：5回程度
海洋開発分科会	○研究開発計画に基づく取組の評価・進捗状況の把握 ○研究開発計画変更に関する検討	前回： 10月 1日 次回： — 年間開催数：4回程度
測地学分科会	○地震火山観測研究計画の進捗状況 ○火山研究の推進のために早期に取り組むべき課題に関する検討	前回： 2月17日 次回： — 年間開催数：3回程度
技術士分科会	○技術士の国際的通用性 ○技術士の普及拡大、活用促進 ○技術士の資質向上（継続研さん等）	前回： 5月10日 次回： — 年間開催数：2回程度
基礎研究振興部会	○戦略的創造研究推進事業の充実・強化の検討 ○世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）に関する検討 ○数理科学分野における融合研究の取組の検討	前回： 7月17日 次回： — 年間開催数：5回程度
研究開発基盤部会	○先端的な研究施設・設備等の研究基盤の整備・高度化・利用 ○複数領域に横断的に活用可能な科学技術に関する事項	前回： 7月15日 次回： 10月21日 年間開催数：4回程度
産業連携・地域支援部会	○産学官連携の最近の動向及び今後の論点について ○スタートアップ創出・アントレ教育の推進 ○産学官連携の更なる発展に向けた今後の改善について ○地域科学技術イノベーション・エコシステムの構築に向けた方策	前回： 8月28日 次回： — 年間開催数：2回程度
生命倫理・安全部会	○ライフサイエンスにおける生命倫理及び安全の確保に関する事項	前回： 4月22日～ 5月15日 次回： — 年間開催数：3回程度
国際戦略委員会	○科学技術・学術分野の活動の国際戦略に関する事項	前回： — 次回： — 年間開催数：2回程度
情報委員会	○情報科学技術の振興及び研究評価	前回： 9月18日～24日 ＜書面審議＞ 次回： — 年間開催数：7回程度
人材委員会	○科学技術・学術分野の人材育成・確保について ○「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」の策定について	前回： 9月25日 次回： — 年間開催数：3回程度
総合政策特別委員会	○次期科学技術基本計画期間の知識基型社会の価値創造に向けた科学技術イノベーション政策の新たな展開について検討	前回： 3月4日～26日 ＜書面審議＞ 次回： — 年間開催数：10回程度

3. 各分科会等の審議状況

研究計画・評価分科会

【研究計画・評価分科会】

第68回（平成31年4月17日）

・議題

- 1 分科会長の選任および分科会長代理の指名について（非公開）
- 2 研究計画・評価分科会の議事運営について（非公開）
- 3 第10期研究計画・評価分科会における研究開発プログラム評価の試行的実施と研究開発課題の評価の実施について
- 4 研究開発課題の評価について
- 5 その他

第69回（令和元年8月23日）

・議題

- 1 研究開発課題の評価について（非公開）
- 2 その他

第70回（令和元年8月28日）

・議題

- 1 研究開発課題の評価について
- 2 その他

第71回（令和2年4月23日～令和2年4月30日）書面審議

・議題

- 1 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会の議事運営について

第72回（令和2年6月11日）

・議題

- 1 研究計画・評価分科会の運営等について（非公開）
- 2 研究開発課題の評価について
- 3 その他

第73回（令和2年7月16日）

・議題

- 1 研究開発課題の評価について
- 2 研究開発プログラム評価の試行的実施に関する議論のまとめと新たな取組について
- 3 その他

第74回（令和2年9月24日）

・議題

- 1 研究開発課題の評価について（非公開）
- 2 その他

【地球観測推進部会】

第1回（令和元年5月29日）

・議題

- 1 部会長の選任及び部会長代理の指名（非公開）
- 2 地球観測推進部会の議事運営について（非公開）
- 3 我が国の地球観測の現状について
- 4 データ統合・解析システム（DIAS）と活用事例について
- 5 海洋プラスチックに関する取組について
- 6 地球観測に関する政府間会合（GEO）への対応について
- 7 第8期地球観測推進部会の活動について
- 8 その他

第2回（令和元年7月29日）

・議題

- 1 令和元年度「我が国の地球観測の実施計画」の取りまとめについて

- 2 我が国の地球観測の現状について
- 3 地球観測に関する総合科学技術・イノベーション会議の動向について
- 4 「今後 10 年の我が国の地球観測の実施方針」のフォローアップの進め方について
- 5 地球観測に関する政府間会合（GEO）の現状報告について
- 6 GEO 閣僚級会合に向けた検討について
- 7 その他

第 3 回（令和元年 9 月 1 3 日）

・議題

- 1 我が国の地球観測の取組状況や課題及び取り組むべき方策について
- 2 その他

第 4 回（令和元年 1 1 月 2 9 日）

・議題

- 1 2017 年提言「我が国の地球衛星観測のあり方について」とその後について
- 2 地球観測に関する政府間会合（GEO）に関する最近の動向について
- 3 「今後 10 年の我が国の地球観測の実施方針」のフォローアップ 骨子案 について
- 4 その他

第 5 回（令和 2 年 4 月 9 日）

・議題

- 1 「今後 10 年の我が国の地球観測の実施方針のフォローアップ（中間とりまとめ）」について

第 6 回（令和 2 年 8 月 2 8 日）

・議題

- 1 令和 2 年度「我が国の地球観測の実施計画」のとりまとめについて
- 2 地球観測衛星データを用いた COVID-19 に対する解析状況について
- 3 ウィズコロナ・ポストコロナ社会における地球観測のあり方及び「今後 10 年の我が国の地球観測の実施方針」のフォローアップ報告書（案）について
- 4 その他

【宇宙開発利用部会】

第47回（平成31年4月18日）

・議題

- 1 部会長の選任及び部会長代理の指名について
- 2 宇宙開発利用部会運営規則について
- 3 宇宙開発利用部会の活動内容について
- 4 衛星を活用したインフラ点検作業の効率化について
- 5 新たな宇宙関連事業を出口とした協業型研究開発プログラムについて

第48回（令和元年5月30日）

・議題

- 1 宇宙分野に関する次期（第6期）科学技術基本計画に盛り込むべき内容について
- 2 強化型イプシロンロケットプロジェクト終了審査の結果について
- 3 再使用型宇宙輸送システムの検討状況について

第49回（令和元年7月10日）

・議題

- 1 安全確保に関する事項の審議・検討のための評価指針・評価基準について
（宇宙ステーション補給機「こうのとり」（HTV）等物資補給機の運用に係る安全対策の評価のための基本指針（案））
- 2 超高速インターネット衛星（WINDS）運用終了報告及び成果報告について

第50回（令和元年8月27日）

・議題

- 1 次期宇宙基本計画、科学技術基本計画に向けた宇宙開発利用部会の考え方について
（骨子）
- 2 宇宙ステーション補給機「こうのとり」8号機（HTV8）に係る安全対策について
- 3 国際宇宙探査について
- 4 令和2年度概算要求に向けた研究開発課題の事前評価について（非公開）

第51回（令和元年9月26日）

・議題

- 1 令和2年度文部科学省宇宙関係概算要求について
- 2 宇宙航空科学技術推進委託事業の取組について
- 3 次期宇宙基本計画、科学技術基本計画に向けた宇宙開発利用部会の
考え方について
- 4 将来宇宙輸送システム調査検討小委員会の設置について

第52回（令和元年12月10日）

・議題

- 1 温室効果ガス・水循環観測技術衛星（GOSAT-GW）プロジェクト移行審査の結果
について
- 2 文部科学省・JAXAにおける衛星開発・運用状況
- 3 H3 ロケットの開発状況について
- 4 米国提案による国際宇宙探査への日本の参画方針

第53回（令和2年2月19日）

・議題

- 1 令和2年度 文部科学省宇宙関係予算案について
- 2 国際宇宙ステーション（ISS）に提供する ISS 構成要素及び搭載物の安全性確認
について
- 3 超低高度衛星技術試験機「つばめ」（SLATS）プロジェクト終了審査の結果について
- 4 火星衛星探査計画（MMX）のプロジェクト移行審査の結果について
- 5 第26回アジア・太平洋宇宙機関会議（APRSAF-26）結果報告について

第54回（令和2年3月25日）

・議題

- 1 将来宇宙輸送システム調査検討小委員会提言骨子案について
- 2 国際宇宙ステーション（ISS）を含む地球低軌道活動の在り方について
- 3 次期科学技術基本計画、次期宇宙基本計画に向けた状況について

第55回（令和2年4月9日）

・議題

- 1 宇宙開発利用部会運営規則の一部改正について

第56回（令和2年5月19日）

・議題

- 1 令和2年度宇宙開発利用部会の運営について
 - 1) 部会長の選任及び新任臨時委員の紹介
 - 2) 宇宙開発利用部会運営規則一部改正の報告
- 2 宇宙ステーション補給機「こうのとり」9号機（HTV9）に係る安全対策について
- 3 将来宇宙輸送システム調査検討小委員会提言（中間取りまとめ）について
- 4 イプシロンロケット H3ロケットとのシナジー対応開発の取組状況について
- 5 日本人宇宙飛行士の米国商業有人宇宙船（USCV）への搭乗について
- 6 宇宙科学ミッション打上げ計画について

第57回（令和2年7月21日）

・議題

- 1 革新的衛星技術実証1号機 小型実証衛星1号機（RAPIS-1）の成果について
- 2 日本人宇宙飛行士の米国商業有人宇宙船（USCV）への搭乗について（その2）
- 3 月探査協力に関する文部科学省と米航空宇宙局の共同宣言について
- 4 宇宙科学探査ミッション進捗報告（はやぶさ2）
- 5 宇宙ビジネス振興の課題：人材育成の視点から
- 6 地球観測衛星データを用いた COVID-19 に対する解析状況について
- 7 その他（H-IIB 9号機報告、H-IIA 42号機報告、宇宙基本計画改訂報告）

第58回（令和2年9月17日）

・議題

- 1 H3ロケットの開発状況について
- 2 我が国の有人宇宙探査に関する考え方について
- 3 陸域観測技術衛星2号「だいち2号」（ALOS-2）運用状況報告
- 4 宇宙イノベーションパートナーシップ（J-SPARC）等状況報告
- 5 宇宙探査イノベーションハブ状況報告
- 6 その他
- 7 令和3年度概算要求に向けた研究開発課題の事前評価について（非公開）

【ライフサイエンス委員会】

第91回（令和元年6月7日）

・議題

- 1 ライフサイエンス委員会の議事運営について
- 2 第10期ライフサイエンス委員会における主な検討事項について
- 3 令和元年度研究評価計画について
- 4 研究開発課題の中間評価について
- 5 その他

第92回（令和元年8月7日）

・議題

- 1 今後の橋渡し研究支援の在り方について
- 2 今後の感染症研究の在り方について
- 3 研究開発課題の評価について
- 4 第6期科学技術基本計画に向けた検討について
- 5 その他

第93回（令和元年10月15日、持ち回り開催）

・議題

- 1 橋渡し研究作業部会について
- 2 次世代医療実現のための基盤形成に関する作業部会について
- 3 第6期科学技術基本計画の策定に向けて

第94回（令和2年2月20日）

・議題

- 1 研究開発課題の評価について
- 2 研究開発プログラム評価について
- 3 その他

第95回（令和2年6月29日、持ち回り開催）

・議題

- 1 ライフサイエンス委員会の議事運営について

第96回（令和2年6月30日）

・議題

- 1 新型コロナウイルスに関する話題提供
- 2 自由討議
- 3 その他

第97回（令和2年7月31日）

・議題

- 1 令和2年度の研究評価計画等について
- 2 将来の新興・再興感染症の制御や共生に向け、いまから取り組むべき／強化すべき研究開発領域・課題等に係る緊急提言（案）について

【環境エネルギー科学技術委員会】

第1回（令和元年5月20日）

・議題

- 1 環境エネルギー科学技術委員会の主査代理指名及び議事運営について
- 2 環境エネルギー科学技術分野に係る主な文部科学省の取組について
- 3 環境エネルギー科学技術委員会の今後の進め方について
- 4 今後の環境エネルギー科学技術分野における研究開発の在り方について
- 5 その他

第2回（令和元年5月27日）

・議題

- 1 研究開発評価の実施について
- 2 最近の環境エネルギー科学技術分野の動向について
- 3 今後の環境エネルギー科学技術分野における研究開発の在り方について
- 4 その他

第3回（令和元年6月24日）

・議題

- 1 最近の環境エネルギー科学技術分野の動向について
- 2 今後の環境エネルギー科学技術分野における研究開発の在り方について
- 3 その他

第4回（令和元年8月5日）

・議題

- 1 研究開発課題の評価について
- 2 最近の環境エネルギー科学技術分野の動向について
- 3 今後の環境エネルギー科学技術分野における研究開発の在り方について
- 4 その他

第5回（令和元年10月23日）

・議題

- 1 令和2年度文部科学省概算要求（環境エネルギー科学技術分野）について
- 2 革新的環境イノベーション戦略の検討状況について
- 3 今後の環境エネルギー科学技術分野における研究開発の在り方について
- 4 その他

第6回（令和2年1月24日）

・議題

- 1 令和2年度文部科学省予算案（環境エネルギー科学技術分野）について（報告）
- 2 革新的環境イノベーション戦略について（報告）
- 3 研究開発プログラム評価の試行的実施について
- 4 イノベーションに関する話題提供
- 5 今後の環境エネルギー科学技術分野における研究開発の在り方について
- 6 その他

第7回（令和2年8月3日）

・議題

- 1 地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業について
- 2 革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業について
- 3 大学の力を結集した、気候変動対策加速のための分野横断プロジェクトについて
- 4 その他

【ナノテクノロジー・材料科学技術委員会】

第1回（令和元年5月10日）

・議題

- 1 ナノテクノロジー・材料科学技術委員会の議事運営について
- 2 第10期ナノテクノロジー・材料科学技術委員会における当面の審議事項について
- 3 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発評価について
- 4 第6期科学技術基本計画に向けた検討について

第2回（令和元年6月19日）

・議題

- 1 「第6期科学技術基本計画策定に向けたナノテクノロジー・材料科学技術の推進方策について（第1次案）」について

第3回（令和元年8月29日）

・議題

- 1 前回委員会における書面審議の結果について
- 2 総合政策特別委員会の今後のスケジュールについて
- 3 ナノテクノロジー・材料分野における取組について
- 4 第6期科学技術基本計画策定に向けたナノテクノロジー・材料科学技術分野の推進方策について

第4回（令和元年9月19日）

・議題

- 1 ナノテクノロジー・材料科学技術分野における取組について
- 2 第6期科学技術基本計画策定に向けたナノテクノロジー・材料科学技術分野の推進方策について

第5回（令和元年10月18日）

・議題

- 1 第6期科学技術基本計画策定に向けたナノテクノロジー・材料科学技術分野の推進方策について

第6回（令和2年6月29日）

・議題

- 1 「研究開発プログラム評価」について

第7回（令和2年8月5日）

・議題

- 1 「マテリアル革新力強化のための政府戦略策定にむけて」について
- 2 令和3年度新規要求・拡充施策についての事前評価

第8回（令和2年9月7日）

・議題

- 1 ナノテクノロジー・材料科学技術委員会運営規則の改訂について
- 2 令和3年度新規要求・拡充施策についての事前評価

【防災科学技術委員会】

第43回（平成31年4月24日）

・議題

- 1 主査代理の指名について
- 2 議事運営等について
- 3 防災科学技術委員会運営規則の改正について
- 4 防災科学技術委員会の進め方について
- 5 文部科学省の地震・防災研究に関する取組について
- 6 SDGsにおける防災科学技術の役割について
- 7 研究開発課題の評価について

第44回（令和元年6月21日）

・議題

- 1 防災科学技術に関する研究開発の方向性について
- 2 令和2年度概算要求にむけた重点課題の事前評価について

第45回（令和元年7月30日）

・議題

- 1 次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト中間評価について
- 2 防災科学技術に関する研究開発の方向性について

第46回（令和元年10月10日）

・議題

- 1 首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト中間評価について
- 2 防災科学技術に関する研究開発の方向性について

第47回（令和2年8月7日）

・議題

- 1 防災科学技術委員会の進め方について
- 2 文部科学省の地震・防災研究に関する取組について
- 3 研究開発課題の評価について
- 4 令和3年度概算要求にむけた重点課題の事前評価等について

第48回（令和2年9月1日）

・議題

- 1 南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト事後評価について

【航空科学技術委員会】

第61回（令和元年6月24日）

・議題

- 1 航空科学技術委員会の議事運営について（非公開）

- 2 令和元年度航空科学技術委員会における研究評価計画について
- 3 第6期科学技術基本計画について
- 4 研究開発プログラム評価の試行的実施について
- 5 研究開発課題の評価について
- 6 その他

第62回（令和元年7月31日）

・議題

- 1 研究開発ビジョンについて
- 2 研究開発課題の評価について
- 3 静粛超音速機統合設計技術に関する技術実証構想の検討状況について
- 4 その他

第63回（令和元年10月24日）

・議題

- 1 研究開発ビジョンについて
- 2 研究開発プログラム評価について
- 3 その他

第64回（令和2年1月20日）

・議題

- 1 研究開発プログラム評価について
- 2 研究開発ビジョンに関する今後の方向性について
- 3 その他

第65回（令和2年7月28日）

・議題

- 1 航空科学技術委員会の議事運営について（報告）
- 2 令和2年度航空科学技術委員会における研究評価計画について
- 3 研究開発課題の評価について
- 4 研究開発ビジョンに関する今後の方向性について
- 5 その他

第66回（令和2年9月16日）

・議題

- 1 研究開発課題の評価について
- 2 研究開発ビジョン最終とりまとめに向けた進め方について
- 3 研究開発ビジョンに関する今後の方向性について
- 4 研究開発プログラム評価の新たな仕組みに向けて
- 5 その他

【原子力科学技術委員会】

第21回（令和元年6月21日）

・議題

- 1 第10期原子力科学技術委員会について
- 2 令和元年度 研究評価計画等について
- 3 原子力研究開発の動向について

第22回（令和元年10月15日）

・議題

- 1 第6期科学技術基本計画に向けた検討について

第23回（令和2年4月23日）

・議題

- 1 原子力科学技術委員会運営規則の改定について

第24回（令和2年6月10日）

・議題

- 1 令和2年度研究評価計画について
- 2 研究開発プログラム評価票案について

【科学技術社会連携委員会】

第9回（令和元年7月25日）

・議題

- 1 主査代理指名及び議事運営について（非公開）
- 2 第6期科学技術基本計画に向けた検討について

第10回（令和元年8月29日）

・議題

- 1 第6期科学技術基本計画策定に向けた検討

第11回（令和元年9月27日）

・議題

- 1 第6期科学技術基本計画策定に向けた検討

第12回（令和2年2月4日）

・議題

- 1 第6期科学技術基本計画策定に向けた検討状況（報告）
- 2 シチズンサイエンスについて

【核融合科学技術委員会】

第17回（令和元年5月15日）

・議題

- 1 第10期核融合科学技術委員会の運営について（非公開）
- 2 原型炉開発総合戦略タスクフォースの設置について
- 3 核融合分野における国内の研究機関の取組について
- 4 第24回BA運営委員会の開催結果について
- 5 令和元年度核融合科学技術委員会における評価計画について
- 6 「ITER計画（建設段階）等の推進のうち幅広いアプローチ（BA）活動（フェーズⅡ）」の
事前評価について（非公開）

第18回（令和元年7月25日）

・議題

- 1 第24回 ITER 理事会の開催結果等について
- 2 アウトリーチ活動について
- 3 「ITER 計画（建設段階）等の推進のうち幅広いアプローチ（BA）活動（フェーズⅡ）」の事前評価について（非公開）

第19回（令和元年10月8日）

・議題

- 1 令和2年度核融合関係概算要求について
- 2 第6期科学技術基本計画に向けた検討について
- 3 核融合科学技術分野の研究開発評価について

第20回（令和2年6月3日～10日）書面審議

・議題

- 1 核融合科学技術委員会運営規則の一部改正について
- 2 研究開発プログラム評価について

第21回（令和2年6月29日）オンライン開催

・議題

- 1 核融合科学技術委員会（第20回）書面審議結果について
- 2 第26回 ITER 理事会の開催結果及びBA フェーズⅡの開始について
- 3 原型炉に向けた技術基盤構築の進捗状況について
（レーザー方式の進捗状況に係るヒアリング）
- 4 原型炉設計合同特別チームの活動について
- 5 原型炉研究開発体制の強化のための大学等の連携強化について

【量子科学技術委員会】

第20回（令和元年6月6日）

・議題

- 1 主査代理の指名について（非公開）
- 2 議事運営について
- 3 量子ビーム利用推進小委員会の設置について
- 4 量子技術イノベーション戦略について

- 5 量子科学技術委員会における今後の検討について
- 6 その他

第21回（令和元年9月12日）

・議題

- 1 令和2年度文部科学省概算要求（量子科学技術関係）について
- 2 第6期科学技術基本計画に向けた検討について
- 3 量子ビーム利用推進小委員会の検討状況について
- 4 その他

第22回（令和2年2月7日）

・議題

- 1 量子科学技術に関する最近の動向について
- 2 我が国全体を俯瞰した量子ビーム施設の在り方について
- 3 その他

【脳科学委員会】

第44回（令和元年5月20日）

・議題

- 1 脳科学委員会の議事運営等について
- 2 文部科学省における脳科学研究の取組について
- 3 令和元年度研究評価計画について
- 4 脳科学に関する研究開発課題の中間評価（案）について
- 5 「革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト（革新脳）」の今後の進め方について

第45回（令和元年7月30日）

・議題

- 1 精神・神経疾患克服に向けた国内外の脳科学研究の動向について
- 2 今後の脳科学研究の推進方策に関する作業部会の設置について
- 3 次期科学技術基本計画策定に向けた議論の進め方について

第46回（令和元年10月8日）書面審議

・議題

- 1 「第6期科学技術基本計画策定に向けたライフサイエンス分野としての提言（案）」について

第47回（令和2年2月4日）

・議題

- 1 次期医療分野研究開発推進計画の検討状況について
- 2 次期社会への貢献を見据えた今後の脳科学研究の推進方策の検討状況について
- 3 脳科学に関連した国際連携の動向について
- 4 研究開発プログラム評価の試行的実施について

第48回（令和2年5月12日）書面審議

・議題

- 1 「【資料1】脳科学委員会の運営について（案）」について

第49回（令和2年7月8日）

・議題

- 1 文部科学省における脳科学研究の取組状況について
- 2 社会への貢献を見据えた今後の脳科学研究の推進方策について
- 3 令和2年度研究評価計画について
- 4 脳科学に関する研究開発課題の事前評価（案）について（非公開）

資源調査分科会

【資源調査分科会】

第43回（平成31年4月18日）

・議題

- 1 令和元年度の検討結果の報告・公表について
- 2 「日本食品標準成分表 2020年版（八訂）」（仮称）に向けた主要論点について

第44回（令和元年12月3日）

・議題

- 1 令和元年度の検討結果の報告・公表について
- 2 「日本食品標準成分表 2020年版（八訂）」（仮称）に向けた主要論点について

【食品成分委員会】

第17回（令和元年5月27日）

・議題

- 1 令和元年度の検討結果の報告・公表について
- 2 「日本食品標準成分表 2020年版（八訂）」（仮称）に向けた論点について
- 3 令和2年度分析食品について

第18回（令和元年11月26日）

・議題

- 1 令和元年度の検討結果の報告・公表について
- 2 「日本食品標準成分表 2020年版（八訂）」（仮称）に向けた論点について
- 3 令和2年度分析食品について

学術分科会

【学術分科会】

第73回（平成31年3月14日）

・議題

- 1 分科会長及び分科会長代理の選出について（非公開）
- 2 議事運営等について（非公開）

第74回（令和元年5月29日）

・議題

- 1 学術研究の最近の状況について
- 2 学術の振興に係る論点について

第75回（令和元年10月8日）

・議題

- 1 学術研究の最近の状況について
- 2 人文学・社会科学特別委員会における審議状況について

第76回（令和2年2月12日）

・議題

- 1 各部会等の審議状況について
- 2 最近の科学技術・学術の動向について
- 3 今後の議論の進め方について
- 4 令和2年度予算案について

第77回（令和2年5月20日～5月25日）書面審議

・議題

- 1 学術分科会の議事運営について

第78回（令和2年7月2日）

・議題

- 1 各部会等の審議状況について
- 2 最近の科学技術・学術の動向について
- 3 新型コロナウイルス感染症対策に係る対応等について

第79回（令和2年8月4日）

・議題

- 1 各部会等の審議状況について
- 2 新型コロナウイルス感染症対策に係る対応等について

第80回（令和2年9月4日）

・議題

- 1 最近の科学技術・学術の動向について
- 2 新型コロナウイルス感染症対策に係る対応等について

第81回（令和元年5月29日）

※情報委員会（第13回）との合同会議

・議題

- 1 「コロナ新時代に向けた今後の学術研究及び情報科学技術の振興方策について（案）」について

【研究環境基盤部会】

第102回（平成31年3月27日）

・議題

- 1 部会長及び部会長代理の選任について
- 2 議事運営等について

第103回（令和元年7月9日）

・議題

- 1 「大学共同利用機関として備えるべき要件」（案）について
- 2 「連合体」の検討状況について
- 3 本部会に設置された主な作業部会の検討状況について
- 4 共同利用・共同研究体制にかかる最近の動向について

第104回（令和元年12月17日）

・議題

- 1 「大学共同利用機関の検証ガイドライン」の骨子案等について
- 2 「連合体（仮称）」の検討状況について
- 3 ロードマップ2020の検討状況について
- 4 国公立大学の共同利用・共同研究拠点制度について

第105回（令和2年3月25日～令和2年3月27日）書面審議

・議題

- 1 「大学共同利用機関の検証ガイドライン」（案）について

【研究費部会】

第1回（平成31年4月3日）

・議題

- 1 部会長及び部会長代理の選任について
- 2 科研費を取り巻く政策動向等について
- 3 科研費改革推進タスクフォース（独立行政法人日本学術振興会）における議論のまとめについて
- 4 第10期研究費部会における議論の進め方及び検討課題について

第2回（令和元年5月22日）

・議題

- 1 研究力向上改革2019について
- 2 令和2年度公募及び概算要求に向けた制度改善等について
- 3 「新学術領域研究」の見直しについて
- 4 「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP 定点調査2018）」について

第3回（令和元年6月25日）

・議題

- 1 令和2年度公募及び概算要求に向けた制度改善等に関する主な論点について

第4回（令和元年7月31日）

・議題

- 1 新学術領域研究（研究領域提案型）の見直しについて
- 2 令和2年度概算要求に向けて

第5回（令和元年10月23日）

・議題

- 1 科学研究費助成事業に係る令和2年度概算要求について
- 2 学術変革領域研究について
- 3 第10期研究費部会における関連事業との意見交換について

第6回（令和元年11月19日）

・議題

- 1 関連事業の有識者等との意見交換（戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）、国際交流事業）

第7回（令和2年1月21日）

・議題

- 1 科学研究費助成事業（科研費）に係る令和2年度予算案等について
- 2 関連事業の有識者等との意見交換（若手研究者育成関連事業、大学における基盤的経費（1））

第8回（令和2年1月29日）

・議題

- 1 関連事業の有識者等との意見交換（大学における基盤的経費（2））

第9回（令和2年2月21日）

・議題

- 1 関連事業の有識者等との意見交換を踏まえた議論

第10回（令和2年5月28日）

・議題

- 1 今後の科研費制度の改善・充実について

第11回（令和2年6月30日）

・議題

- 1 今後の科研費制度の改善・充実について

【人文学・社会科学特別委員会】

第1回（令和元年7月9日）

・議題

- 1 人文学・社会科学特別委員会の議事運営等について
- 2 共創型プロジェクトについて

第2回（令和元年7月30日）

・議題

- 1 共創型プロジェクトについて

第3回（令和元年8月30日）

・議題

- 1 共創型プロジェクトについて

第4回（令和元年9月19日）

・議題

- 1 共創型プロジェクトについて

海洋開発分科会

【海洋開発分科会】

第60回（令和元年6月6日）

・議題

- 1 分科会長の選任及び分科会長代理の指名について（非公開）
- 2 海洋開発分科会の議事運営及び委員会の設置について
- 3 海洋開発分科会（第10期）における主な審議予定について
- 4 第6期科学技術基本計画に向けた海洋開発分科会における検討の方向性について（論点整理）

第61回（令和元年8月9日）

・議題

- 1 地球深部探査船「ちきゅう」による国際深海科学掘削（IODP）第358次研究航海の実施結果について
- 2 海洋開発に係る最近の動向について
- 3 今年度の海洋開発分科会における評価の実施について
- 4 北極域研究推進プロジェクト（ArCS）終了後の後継施策に関する事前評価について（非公開）
- 5 第6期科学技術基本計画に向けた海洋開発分科会における検討の方向性について（骨子案）

(非公開)

第62回（令和元年10月1日）

・議題

- 1 令和2年度概算要求について
- 2 海洋研究開発機構における業務の実績に関する評価結果について
- 3 第6期科学技術基本計画に盛り込むべき海洋科学技術分野の施策等について（案）（提言案）

【海洋生物委員会】

第12回（令和元年9月4日）

・議題

- 1 検討の進め方について
- 2 海洋生物に関する研究開発のあり方について
- 3 戦略目標（案）について

第13回（令和元年10月11日）

・議題

- 1 海洋生物関連事業ヒアリング
- 2 海洋生物に関する研究開発のあり方について

第14回（令和元年11月11日）

・議題

- 1 海洋生物関連事業等ヒアリング

第15回（令和2年1月20日）

・議題

- 1 報告書の改訂素案について

測地学分科会

【測地学分科会】

第41回（令和元年5月13日）

・議題

- 1 科学技術・学術審議会測地学分科会長及び分科会長代理の選任について
- 2 議事運営等について
- 3 今後の調査審議等について
- 4 その他

第42回（令和2年2月17日）※地震火山部会（第35回）との合同会議

・議題

- 1 委員会の設置及び部会の名称・所掌事務の変更について
- 2 第6期科学技術基本計画に向けた検討結果について
- 3 その他

【地震火山部会】

第33回（令和元年5月21日）

・議題

- 1 部会長及び部会長代理の選任について
- 2 議事運営等について
- 3 今後の調査審議等について
- 4 「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」の平成30年度年次報告について
- 5 「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）」の令和元年度年次計画について

第34回（令和元年10月8日）

・議題

- 1 「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」の平成30年度年次報告【成果の概要】について
- 2 地震調査研究の推進について（第3期）について
- 3 令和元年度年次報告【機関別】のとりまとめについて
- 4 その他

第35回（令和2年2月17日）※地震火山部会（第35回）との合同会議

・議題

- 1 委員会の設置及び部会の名称・所掌事務の変更について
- 2 第6期科学技術基本計画に向けた検討結果について
- 3 その他

第36回（令和2年6月24日）

・議題

- 1 地震及び火山観測研究における令和元年度年次基礎データ調査結果について
- 2 「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」の令和2年度年次計画の修正について
- 3 「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」の令和元年度年次報告について

第37回（令和2年9月3日）

・議題

- 1 地震火山観測研究計画の令和2年度年次計画の追加修正
- 2 地震火山観測研究計画の令和元年度年次報告【成果の概要】
- 3 地震火山観測研究計画の令和2年度年次報告【機関別】のとりまとめ

【火山研究推進委員会】

第1回（令和2年5月21日）

・議題

- 1 議事運営等について
- 2 今後の検討事項について
- 3 その他

第2回（令和2年6月29日）

・議題

- 1 火山研究における機動観測のあり方について
- 2 その他

第3回（令和2年7月21日）

・議題

- 1 火山研究の推進のために早期に取り組むべき課題について
- 2 その他

【技術士分科会】

第41回（令和年5月10日）

・議題

- 1 分科会長の選任及び分科会長代理の指名について
- 2 技術士分科会運営規則の一部改正について
- 3 平成30年度技術士第二次試験の結果について
- 4 委員会の設置について
- 5 今期の検討方針について

【試験部会】

第29回（令和年5月10日）

・議題

- 1 部会長の選任及び部会長代理の指名について

第30回（令和元年11月1日）

・議題

- 1 指定試験機関（日本技術士会）より令和元年度技術士第一次試験実施結果等の報告
- 2 今後の対応案について
- 3 令和元年度技術士第一次試験再試験の実施について
- 4 令和元年度技術士第一次試験再試験に係る試験委員の追加推薦について

第31回（令和元年11月27日）

・議題

- 1 令和元年度技術士第二次筆記試験の結果について
- 2 前回（第30回）試験部会についての報告
- 3 令和二年度技術士第一次試験実施大綱について
- 4 令和二年度技術士第二次試験実施大綱について
- 5 令和二年度技術士第一次試験の実施について
- 6 令和二年度技術士第二次試験の実施について
- 7 令和二年度技術士試験委員の選出について
- 8 総合技術監理部門におけるキーワード集の改正について

第32回（令和2年4月14日～16日）

・議題

- 1 令和元年度技術士第一次試験及び再試験の結果について
- 2 令和二年度技術士試験の実施について

第33回（令和2年5月20日）

・議題

- 1 第32回試験部会について
- 2 令和二年度技術士第二次試験の延期について
- 3 令和二年度技術士第二次試験の延期に係る試験委員の追加推薦について
- 4 自然災害等不可抗力により試験の実施が困難となった場合の対応について

第34回（令和2年7月17日）

・議題

- 1 令和2年度技術士試験第二次試験の実施について（ご報告）
- 2 令和2年度技術士第二次試験の実施日程等について
- 3 試験委員会議について（以降非公開）

【制度検討特別委員会】

第1回（令和元年5月10日）

・議題

- 1 主査代理の指名について
- 2 今後の検討方針と作業部会の設置について

第2回（令和元年10月3日）

・議題

- 1 前回までの議論の確認
- 2 日本技術士会からの報告
- 3 今後の本委員会及び各作業部会での検討課題等
- 4 第二次試験科目の改正に伴うAPECエンジニアの分野と各選択科目の対応関係の見直し

について（報告）

第3回（令和元年12月3日）

・議題

- 1 前回の議論の内容について
- 2 各作業部会での検討内容について
- 3 制度検討特別委員会における検討課題の審議について
- 4 技術士法等の改正の要否について

第4回（令和2年5月1日～5月7日）

・議題

- 1 委員の追加
- 2 制度検討特別委員会と作業部会での検討事項の割り振りの変更

第5回（令和2年7月22日）

・議題

- 1 前回の議論の内容について
- 2 IPD ガイドラインについて
- 3 CPD ガイドラインについて

【APECエンジニア特別委員会】

開催なし

基礎研究振興部会

【基礎研究振興部会】

第1回（令和元年5月22日）

・議題

- 1 部会長の選任等について
- 2 運営規則等について
- 3 部会の主な審議事項等について
- 4 戦略的創造研究推進事業の現状と課題について

第2回（令和元年6月26日）

・議題

- 1 戦略的創造研究推進事業の改革の方向性について
- 2 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）の成果検証を踏まえた今後の方向性について
- 3 第6期科学技術基本計画に向けた検討

第3回（令和元年7月16日）

・議題

- 1 戦略的創造研究推進事業の充実・強化に向けて

第4回（令和元年7月31日）

・議題

- 1 戦略的創造研究推進事業の充実・強化に向けたとりまとめ

第5回（令和2年1月17日）

・議題

- 1 基礎研究関連の令和2年度政府予算案について
- 2 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）について
- 3 数理科学分野における融合研究の取組について

研究開発基盤部会

第1回（令和元年6月6日）

・議題

- 1 部会での審議事項について
- 2 第6期科学技術基本計画に向けた検討について
- 3 その他

第2回（令和元年6月25日）

・議題

- 1 第6期科学技術基本計画に向けた検討について
- 2 新たな共用システム導入支援プログラムの今後の展開

第3回（令和元年10月3日）

・議題

- 1 令和2年度概算要求について
- 2 第6期科学技術基本計画に向けた検討状況について
- 3 部会の中間取りまとめに基づき検討を深めるべき事項

第4回（令和2年2月27日）

・議題

- 1 研究基盤政策に関する最近の動きについて
- 2 令和2年度予算案及び令和元年度補正予算について
- 3 今後取り組むべき施策の方向性について
- 4 その他

第5回（令和2年6月3日）

・議題

- 1 研究基盤の現状と課題について
- 2 来年度概算予算要求について

- 3 その他

第6回（令和2年7月15日）

・議題

- 1 研究基盤政策に関する最近の動きについて
- 2 今後の取り組むべき施策について
- 3 その他

産業連携・地域支援部会

【産業連携・地域支援部会】

第20回（令和元年5月24日）

・議題

- 1 部会長の選任、運営規則について（非公開）
- 2 産学官連携の最近の動向及び今後の論点について
- 3 部会の審議事項等について
- 4 その他

第21回（令和元年6月21日）

・議題

- 1 産学官連携の最近の動向及び今後の論点について
- 2 その他

第22回（令和元年7月31日）

・議題

- 1 産学官連携の最近の動向及び今後の論点について
- 2 北海道大学における IR（Institutional Research）活動について
- 3 その他

第23回（令和元年10月29日）

・議題

- 1 EDGE-NEXT を中心とした早稲田大学におけるアントレプレナーシップ醸成の取組
- 2 令和二年度概算要求の状況について
- 3 産学官連携推進委員会「産学官連携の更なる発展に向けた今後の改善について」について
- 4 その他

第24回（令和2年8月28日）

・議題

- 1 COVID-19の影響を踏まえた今後の産学官連携の推進
- 2 今後の地域科学技術振興
- 3 今後のスタートアップ創出・アントレ教育の推進

【地域科学技術イノベーション推進委員会】

第1回（令和2年2月13日）

・議題

- 1 議事運営等について（非公開）
- 2 今後の地域科学技術イノベーションの在り方について
- 3 その他

第2回（令和2年3月12日）

・議題

- 1 関係機関からのヒアリング
- 2 自由討議
- 3 その他

第3回（令和2年6月5日）

・議題

- 1 関係機関からのヒアリング
- 2 自由討議
- 3 その他

第4回（令和2年7月1日）

・議題

- 1 中間まとめ（案）について
- 2 その他

第5回（令和2年7月31日）

・議題

- 1 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）からのヒアリング
- 2 中間まとめ（案）について
- 3 その他

【産学官連携推進委員会】

第1回（令和元年7月8日）

・議題

- 1 議事運営等について
- 2 産学官連携活動の更なる深化・強化について
- 3 その他

第2回（令和元年7月17日）

・議題

- 1 産学官連携活動の更なる深化・強化について
- 2 その他

第3回（令和元年9月14日）

・議題

- 1 産学官連携活動の更なる深化・強化について
- 2 各機関へのヒアリングの結果について
- 3 令和2年度概算要求概要について
- 4 その他

第4回（令和元年9月25日）

・議題

- 1 産学官連携活動の更なる深化・強化について
- 2 産学連携の更なる発展に向けた今後の改善案について
- 3 その他

生命倫理・安全部会

【生命倫理・安全部会】

第40回（平成31年3月13日）

・議題

- 1 部会長の選任等について
 - ① 部会長及び副部会長の選任
 - ② 生命倫理・安全部会運営規則の策定
 - ③ 委員会の設置

第41回（令和元年6月3日）

・議題

- 1 研究開発段階におけるゲノム編集技術の利用により得られた生物の使用等に係る留意事項（案）について

第42回（令和元年7月2日）

・議題

- 1 第10期科学技術・学術審議会生命倫理・安全部会における主な検討事項について
- 2 科学技術・学術審議会生命倫理・安全部会におけるCSTI第二次報告書を踏まえた指針等見直しの検討について
- 3 生命倫理・安全対策に関する最近の状況について

第43回（令和2年4月22日～5月15日）

・議題

- 1 ヒト胚核移植胚の取扱いに係る関係指針等の改正について

【遺伝子組換え技術等専門委員会】

第121回（令和元年5月9日）

・議題

- 1 遺伝子組換え技術専門委員会の運営について
- 2 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第13条第1項の規定に基づく第二種使用等拡散防止措置の確認申請について

第122回（令和元年5月21日～5月28日）

・議題

- 1 研究開発段階におけるゲノム編集技術の利用により得られた生物の使用等に係る留意事項（案）について

第123回（令和元年7月24日）

・議題

- 1 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第13条第1項の規定に基づく第二種使用等拡散防止措置の確認申請について

第124回（令和元年10月9日）

・議題

- 1 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第13条第1項の規定に基づく第二種使用等拡散防止措置の確認申請について
- 2 研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令の規定に基づき認定宿主ベクター系等を定める件の改正について

第125回（令和元年12月6日）

・議題

- 1 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第13条第1項の規定に基づく第二種使用等拡散防止措置の確認申請について

第126回（令和2年2月3日～2月5日）

・議題

- 1 宿主又は核酸供与体が新型コロナウイルスである遺伝子組換え生物等の第二種使用等について（案）について
- 2 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第13条第1項の規定に基づく第二種使用等拡散防止措置の確認申請について

第127回（令和2年2月26日）

・議題

- 1 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第13条第1項の規定に基づく第二種使用等拡散防止措置の確認申請について

第128回（令和2年3月11日）

・議題

- 1 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第13条第1項の規定に基づく第二種使用等拡散防止措置の確認申請について

第129回（令和2年4月8日～4月11日）

・議題

- 1 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第13条第1項の規定に基づく第二種使用等拡散防止措置の確認申請について

第130回（令和2年5月15日）

・議題

- 1 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第13条第1項の規定に基づく第二種使用等拡散防止措置の確認申請について

第131回（令和2年6月12日）

・議題

- 1 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第13条第1項の規定に基づく第二種使用等拡散防止措置の確認申請について

第132回（令和2年7月27日）

・議題

- 1 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第13条第1項の規定に基づく第二種使用等拡散防止措置の確認申請について
- 2 研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令の規定に基づき認定宿主ベクター系等を定める件の改正について

第133回（令和2年9月17日）

・議題

- 1 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第13条第1項の規定に基づく第二種使用等拡散防止措置の確認申請について

【特定胚等研究専門委員会】

第110回（令和元年4月9日）

・議題

- 1 特定胚等研究専門委員会の運営について
- 2 第10期科学技術・学術審議会生命倫理・安全部会特定胚等研究専門委員会における検討事項について
- 3 ヒトES細胞海外分配計画の審査について
- 4 核置換技術（ヒト胚核移植胚）の動向について

第111回（令和元年7月24日）

・議題

- 1 特定胚等研究専門委員会の運営について
- 2 核置換技術（ヒト胚核移植胚）に関する検討について
- 3 特定胚（動物性集合胚）の作成に関する届出について

第112回（令和元年9月12日）

・議題

- 1 核置換技術（ヒト胚核移植胚）に関する検討について

第113回（令和元年10月8日）

・議題

- 1 核置換技術（ヒト胚核移植胚）に関する検討について

第114回（令和元年10月31日）

・議題

- 1 核置換技術（ヒト胚核移植胚）に関する検討について

第115回（令和元年12月23日）

・議題

- 1 核置換技術（ヒト胚核移植胚）に関する検討について
- 2 特定胚（動物性集合胚）の作成に関する届出について

第116回（令和2年3月11日～3月18日）

・議題

- 1 核置換技術（ヒト胚核移植胚）に関する検討について

【生殖補助医療研究専門委員会】

第27回（平成31年3月25日）

・議題

- 1 ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究の審査について

第28回（令和元年8月28日）

・議題

- 1 合同会議の開催について
- 2 総合科学技術・イノベーション会議の報告書について
- 3 ゲノム編集指針及び ART 指針の見直しについて

第29回（令和元年9月18日）

・議題

- 1 ゲノム編集指針見直しの検討について

第30回（令和元年9月25日）

・議題

- 1 ART指針見直しの検討について

第31回（令和元年10月21日）

・議題

- 1 ゲノム編集指針見直しの検討について
- 2 ART指針見直しの検討について

第32回（令和元年11月5日）

・議題

- 1 ゲノム編集指針見直しの検討について
- 2 ART指針見直しの検討について

第33回（令和元年11月5日）

・議題

- 1 ゲノム編集指針見直しの検討について
- 2 ART指針見直しの検討について

第34回（令和2年7月10日）

・議題

- 1 ゲノム編集指針見直しの検討について
- 2 ARTT指針見直しの検討について

第35回（令和2年10月6日）

・議題

- 1 委員会の合同開催について

2 ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究の審査について

【ヒト受精胚へのゲノム編集技術等を用いる研究に関する専門委員会】

第6回（令和元年8月28日）

・議題

- 1 合同会議の開催について
- 2 総合科学技術・イノベーション会議の報告書について
- 3 ゲノム編集指針及び ART 指針の見直しについて

第7回（令和元年9月18日）

・議題

- 1 ゲノム編集指針見直しの検討について

第8回（令和元年9月25日）

・議題

- 1 ART指針見直しの検討について

第9回（令和元年10月21日）

・議題

- 1 ゲノム編集指針見直しの検討について
- 2 ART指針見直しの検討について

第10回（令和元年11月5日）

・議題

- 1 ゲノム編集指針見直しの検討について
- 2 ART指針見直しの検討について

第11回（令和元年12月24日）

・議題

- 1 ゲノム編集指針見直しの検討について
- 2 ART指針見直しの検討について

第12回（令和2年7月10日）

・議題

- 1 ゲノム編集指針見直しの検討について
- 2 ARTT指針見直しの検討について

【ゲノム指針及び医学系指針の見直しに関する専門委員会】

第4回（平成31年3月13日）

・議題

- 1 座長及び副座長の選任について
- 2 合同会議の運営等について

第5回（平成31年4月22日）

・議題

- 1 個人情報の保護と国際的な動向について
- 2 ゲノム指針と医学系指針との整合に関する今後の検討課題について

第6回（令和元年12月23日）

・議題

- 1 「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」及び「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」の見直しのタスク・フォース取りまとめに関する報告
- 2 「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」及び「ヒトゲノム・遺伝子解析研究

第7回（令和2年9月7日）

・議題

- 1 「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（案）」について

（ゲノム指針及び医学系指針の見直しに関する専門委員会タスク・フォース）

第4回（平成31年3月14日）

・議題

- 1 指針の見直しについて

第5回（令和元年5月31日）

・議題

- 1 タスク・フォースにおける検討スケジュールについて
- 2 合同会議（第5回）での議論内容について
- 3 ゲノム指針及び医学系指針の規定の適正化等について

第6回（令和元年7月12日）

・議題

- 1 遺伝情報の開示について
- 2 遺伝カウンセリングについて

第7回（令和元年9月30日）

・議題

- 1 主な検討事項及び今後の見直しの方向性について
- 2 電子的ICについて

第8回（令和元年12月2日）

・議題

1 指針の見直しに関する主な検討事項及び見直しの方向性について

国際戦略委員会

【国際戦略委員会】

開催なし

情報委員会

【情報委員会】

第1回（令和元年6月14日）

・議題

- 1 情報委員会主査代理の指名について
- 2 情報委員会の議事運営等について
- 3 情報分野をめぐる状況について
- 4 当面の審議事項について
- 5 情報委員会における下部組織の設置について
- 6 第6期科学技術基本計画に向けた検討について
- 7 その他

第2回（令和元年6月14日）

・議題

- 1 第6期科学技術基本計画に向けた検討に関する前回の議論のとりまとめと総合政策特別委員会の議論の状況について
- 2 第6期科学技術基本計画に向けた情報分野に関する検討について
- 3 令和元年度研究評価計画及び事前評価について
- 4 その他

第3回（令和元年9月19日）

・議題

- 1 個別分野の取組に向けた議論
- 2 その他

第4回（令和元年10月18日）

・議題

- 1 個別分野の取組に向けた議論
- 2 情報委員会における下部組織の設置について
- 3 その他

第5回（令和2年1月8日～1月17日）

・議題

- 1 AIP：人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト 理化学研究所 革新知能統合研究センター 中間評価の実施について

第6回（令和2年5月11日～5月18日）

・議題

- 1 運営規則改正について

第7回（令和2年5月20日）

・議題

- 1 第5回及び第6回会合（書面調査）の結果の報告
- 2 AIP：人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト 理化学研究所 革新知能統合研究センター 中間評価
- 3 その他

第8回（令和2年6月5日～6月11日）

・議題

- 1 研究開発プログラム評価の試行について

第9回（令和2年6月16日～6月22日）

・議題

- 1 AIP：人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト 理化学研究所 革新知能統合研究センター 中間評価の実施について

第10回（令和2年7月8日）

・議題

- 1 第8回及び第9回情報委員会（書面調査）の結果の報告
- 2 ポスト・コロナ時代における情報科学技術の取組方針についての検討
- 3 その他

第11回（令和2年8月21日）

・議題

- 1 コロナ新時代における情報科学技術の取組方針についての検討
- 2 その他

第12回（令和2年9月9日）

・議題

- 1 コロナ新時代における情報科学技術の取組方針についての検討
- 2 令和2年度研究評価計画について
- 3 その他

第13回（令和2年9月18日～9月24日）※学術分科会（第81回）との合同会議

・議題

- 1 「コロナ新時代に向けた今後の学術研究及び情報科学技術の振興方策について（案）」
について

【ジャーナル問題検討部会】

第1回（令和2年1月27日）

・議題

- 1 議事運営等について
- 2 今後の議論の方向性について
- 3 その他

第2回（令和2年4月20日）

・議題

- 1 議事運営等について
- 2 今後の議論の方向性について
- 3 その他

第3回（令和2年6月15日）

・議題

- 1 ジャーナルに係る課題について
- 2 その他

第4回（令和2年7月13日）

・議題

- 1 ジャーナルに係る課題について
- 2 その他

第5回（令和2年8月20日）

・議題

- 1 ジャーナルに係る課題について
- 2 その他

第6回（令和2年9月29日）

・議題

- 1 ジャーナルに係る課題について
- 2 その他

【次世代計算基盤検討部会】

第1回（令和2年5月1日）

・議題

- 1 議事運営等について
- 2 今後の議論の方向性について
- 3 その他

第2回（令和2年7月28日）

・議題

- 1 前回の議事概要の確認
- 2 スーパーコンピュータ「富岳」の整備進捗状況について
- 3 新型コロナウイルス対策に関する情報科学関係の取り組み
- 4 次世代学術情報ネットワーク・データ基盤整備作業部会の検討結果について
- 5 その他

人材委員会

【人材委員会】

第84回（平成31年4月16日）

・議題

- 1 議事運営等について
- 2 科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成・活躍促進について
- 3 第6期科学技術基本計画に向けた人材育成政策の在り方について

第85回（令和元年5月14日）

・議題

- 1 第6期科学技術基本計画に向けた人材育成政策の在り方について

第86回（令和元年6月13日）

・議題

- 1 第6期科学技術基本計画に向けた人材育成政策の在り方について
- 2 研究人材に係る調査の実施について

第87回（令和元年10月1日）

・議題

- 1 科学技術・学術政策研究所からの報告（「民間企業の研究活動に関する調査報告2018」、
「科学技術指標2019」及び「科学研究のベンチマーキング2019」について）
- 2 科学技術・学術審議会総合政策特別委員会「中間取りまとめ（案）」について
- 3 ポストドクター等の雇用に関する小委員会の設置について
- 4 ポストドクター等の雇用に関する小委員会の設置について

第88回（令和2年2月7日）

・議題

- 1 ポストドクター等の雇用に関する小委員会の審議状況について
- 2 卓越研究員事業に関する実施状況等を踏まえた改善について
- 3 令和2年度政府予算案について
- 4 「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」について
- 5 「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」について

第89回（令和2年9月25日）※ポストドクター等の雇用に関する小委員会（第5回）と合同開催

・議題

- 1 科学技術・学術審議会人材委員会運営規則の改正について
- 2 「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」の検討について
- 3 「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」及び「ポストドクター等の雇用・

【ポストドクター等の雇用に関する小委員会】

第1回（令和元年11月18日）

・議題

- 1 議事運営等について
- 2 ポストドクター等をめぐる現状について

第2回（令和2年1月14日）

・議題

- 1 ポストドクター等の雇用に関するガイドラインの検討について

第3回（令和2年11月13日）

・議題

- 1 「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン（仮称）」の検討について

第4回（令和2年7月22日）

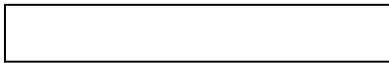
・議題

- 1 「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン（仮称）」の検討について

第5回（令和2年9月25日）※人材委員会（第89回）と合同開催

・議題

- 1 科学技術・学術審議会人材委員会運営規則の改正について
- 2 「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」の検討について
- 3 「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」及び「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」の報告について



【総合政策特別委員会】

第25回（令和元年4月18日）

・議題

- 1 総合政策特別委員会の議事運営について
- 2 国内外の研究開発動向について
- 3 今後の論点について

第26回（令和元年5月23日）

・議題

- 1 科学技術予測調査及び科学技術の状況に係る総合的意識調査について
- 2 今後の論点について

第27回（令和元年6月27日）

・議題

- 1 関係部会等における検討状況について
- 2 今後の論点について

第28回（令和元年7月23日）

・議題

- 1 骨子案の取りまとめについて

第29回（令和元年8月22日）

・議題

- 1 科学技術・学術政策研究所からの報告（「民間企業の研究活動に関する調査報告 2018」、「科学技術指標 2019」及び「科学研究のベンチマーキング 2019」について）
- 2 中間取りまとめについて

第30回（令和元年9月27日）

・議題

- 1 中間取りまとめについて

第31回（令和元年11月7日）

・議題

- 1 最新研究開発動向調査の報告について
- 2 我が国の強みを生かした研究戦略の構築について

第32回（令和元年12月18日）

・議題

- 1 最新の研究開発動向について
- 2 研究開発の戦略的な推進について
- 3 科学技術と社会との関係性について

第33回（令和2年1月29日）

・議題

- 1 関係機関からのヒアリング
- 2 最終取りまとめに向けた検討について

第34回（令和2年3月4日～26日）書面審議

・議題

- 1 最終取りまとめ案について

（注）部会及び委員会は第10期における開催回数としている

科学技術・学術審議会運営規則

（平成 13 年 2 月 16 日 科学技術・学術審議会決定、平成 19 年 2 月 1 日一部改正、平成 23 年 5 月 31 日一部改正、平成 25 年 2 月 19 日一部改正、平成 29 年 3 月 14 日一部改正、平成 31 年 3 月 13 日一部改正、令和 2 年 8 月 5 日一部改正）

（趣旨）

第 1 条 科学技術・学術審議会（以下「審議会」という。）の議事の手続その他審議会の運営に関し必要な事項は、科学技術・学術審議会令（平成 12 年政令第 279 号）に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

（審議会）

第 2 条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

（書面による議決）

第 3 条 会長は、やむを得ない理由により会議を開く余裕がない場合においては、事案の概要を記載した書面を委員に送付し、その意見を徴し、又は賛否を問い、その結果をもって審議会の議決とすることができる。

2 前項の規定により議決を行った場合、会長が次の会議において報告をしなければならない。

（分科会）

第 4 条 分科会の会議は、分科会長が招集する。

2 分科会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

3 会長は、分科会の所掌事務について諮問があったときは、その調査審議を分科会に付託することができる。

4 前項の規定により分科会に付託された事項については、審議会が特に審議会の議決を経る必要がないと認めた場合には、分科会の議決をもって審議会の議決とすることができる。

5 会長は、次の表の左欄に掲げる事項については、その調査審議をそれぞれ同表の右欄に掲げる分科会に付託するものとし、分科会の議決をもって審議会の議決とする。

事 項	分 科 会
文部科学省における研究及び開発に関する評価指針に係る事項	研究計画・評価分科会
我が国の研究機関における地震火山観測計画に係る事項	測地学分科会
科学研究費補助金の配分のための審査及び評価に係る事項	学術分科会
1. 技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）の規定により審議会の権限に属させられた事項 2. 技術士試験の試験方法及び実施に関する事項 3. 技術士試験の試験科目及び受験資格（試験科目の免除を受ける資格を含む。）に関する事項	技術士分科会

- 6 前2項の規定により分科会の議決をもって審議会の議決としたときは、分科会長は、次の審議会にその内容を報告するものとする。
- 7 前各項に定めるもののほか、分科会の議事の手続その他分科会の運営に関し必要な事項は、分科会長が分科会に諮って定める。

(審議会に置かれる部会)

- 第5条 審議会に置かれる部会（以下「部会」という。）の名称及び所掌事務は、会長が審議会に諮って定める。
- 2 部会の会議は、部会長が招集する。
 - 3 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
 - 4 部会の所掌事務について諮問があったときは、会長は、その調査審議を当該部会に付託することができる。
 - 5 前項の規定により部会に付託された事項については、審議会が特に審議会の議決を経る必要がないと認めた場合には、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。
 - 6 前項の規定により部会の議決をもって審議会の議決としたときは、部会長は、次の審議会にその内容を報告するものとする。
 - 7 前各項に定めるもののほか、部会の議事の手続その他部会の運営に関し必要な事項は、部会長が部会に諮って定める。

(委員会)

- 第6条 審議会は、その定めるところにより、特定の事項を機動的に調査するため、委員会を置くことができる。
- 2 委員会に属すべき委員、臨時委員及び専門委員（以下「委員等」という。）は、会長が指名する。
 - 3 委員会に主査を置き、当該委員会に属する委員等のうちから会長の指名する者が、これに当たる。
 - 4 主査は、当該委員会の事務を掌理する。
 - 5 委員会の会議は、主査が招集する。
 - 6 主査は、委員会の会議の議長となり、議事を整理する。
 - 7 主査に事故があるときは、当該委員会に属する委員等のうちから主査があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。
 - 8 主査は、委員会における調査の経過及び結果を審議会に報告するものとする。
 - 9 前各項に定めるもののほか、委員会の議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、主査が委員会に諮って定める。

(会議の公開)

- 第7条 審議会の会議、会議資料は、次に掲げる場合を除き、公開とする。
- 一 会長の選任その他人事に係る案件
 - 二 行政処分に係る案件
 - 三 前2号に掲げるもののほか、個別利害に直結する事項に係る案件、または審議の円滑な実施に影響が生ずるものとして、審議会において非公開とすることが適当であると認める案件

(議事録の公表)

第8条 会長は、審議会の会議の議事録を作成し、これを公表するものとする。

- 2 審議会が、前条の各号に掲げる事項について調査審議を行った場合は、会長が審議会の決定を経て当該部分の議事録を非公表とすることができる。

(Web会議システムを利用した会議への出席)

第9条 会長が必要と認めるときは、委員は、Web会議システム（映像と音声の送受信により会議に出席する委員の間で同時かつ双方向に対話をすることができる会議システムをいう。以下同じ。）を利用して会議に出席することができる。

- 2 Web会議システムを利用した委員の出席は、科学技術・学術審議会令第八条第1項及び第2項の規定による出席に含めるものとする。

- 3 Web会議システムの利用において、映像のみならず音声を送受信できなくなった場合、当該Web会議システムを利用して出席した委員は、音声を送受信できなくなった時刻から会議を退席したものとみなす。

- 4 Web会議システムの利用は、可能な限り静寂な個室その他これに類する環境で行わなければならない。

なお、第7条により会議が非公開で行われる場合は、委員以外の者にWeb会議システムを利用させてはならない。

(雑則)

第10条 この規則に定めるもののほか、審議会の議事の手続きその他審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

科学技術・学術審議会の公開の手続きについて

平成 31 年 3 月 13 日
科学技術・学術審議会決定
令和 2 年 8 月 5 日
一部改正

科学技術・学術審議会令第 11 条及び科学技術・学術審議会運営規則第 10 条に基づき、科学技術・学術審議会の公開の手続きについて以下のように定める。

- 1 会議の日時・場所・議事を原則 1 週間前の日（1 週間前の日が行政機関の休日（以下「閉庁日」という。）の場合は、その直近の行政機関の休日でない日（以下「開庁日」という。）とする。）までにインターネット（文部科学省ホームページの報道発表一覧）に掲載するとともに、文部科学省大臣官房総務課広報室（文部科学記者会）に掲示する。
- 2 傍聴については、以下のとおりとする。
 - (1) 一般傍聴者
 - ① 一般傍聴者については、開催前日（前日が閉庁日の場合は、その直近の開庁日とする。以下同じ。）17 時までに科学技術・学術審議会の庶務の総括部局（文部科学省科学技術・学術政策局政策課）に登録する。
 - ② 受付は、基本的には申込み順とし、多数の傍聴者が予想される場合には、抽選をも考慮する。
 - (2) 報道関係傍聴者
報道関係傍聴者については、1 社につき原則 1 名とし、開催前日 17 時までに科学技術・学術審議会の庶務の総括部局（文部科学省科学技術・学術政策局政策課）に登録する。
 - (3) 会議の撮影、録画、録音について
 - ① 傍聴者は、会長が禁止することが適当であると認める場合を除き、会議を撮影、録画、録音することができる。
 - ② 会議の撮影、録画、録音を希望する者は、傍聴登録時に登録する。
なお、会議を撮影、録画、録音する者は、以下のことに従うものとする。
 - ア. 会議の撮影、録画、録音に際しては、会議の進行の妨げとならないよう、会長又は事務局の指示に従うものとする。
 - イ. スチルカメラ及びビデオカメラによる撮影等は、事務局の指定する位置から行うものとする。
 - ウ. 撮影用等照明器具の使用は原則として会議冒頭のみとする。
 - (4) その他
傍聴者が会議の進行を妨げていると会長が判断した場合には、退席を求めることができることとする。また、会長が許可した場合を除き、会議の開始後に入場することを禁止する。その他、詳細は、会長の指示に従うこととする。
- 3 その他
委員関係者・各府省関係者の陪席は、原則各 1 名とする。

第 10 期科学技術・学術審議会委員名簿

(50 音順)

会 長	濱 口 道 成	国立研究開発法人科学技術振興機構理事長
	青 木 節 子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
	小 縣 方 樹	東日本旅客鉄道株式会社常勤顧問
	甲 斐 知恵子	東京大学生産技術研究所特任教授、東京大学名誉教授
	梶 原 ゆみ子	富士通株式会社理事
	春 日 文 子	国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー
	勝 悦 子	明治大学政治経済学部教授
	岸 本 喜久雄	国立教育政策研究所フェロー、東京工業大学名誉教授
	栗 原 和 枝	東北大学未来科学技術共同研究センター教授
	栗 原 美津枝	株式会社価値総合研究所代表取締役会長
	小 池 俊 雄	国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長
	小長谷 有 紀	独立行政法人日本学術振興会監事
	五 神 真	東京大学総長
	白 石 隆	公立大学法人熊本県立大学理事長
	白波瀬 佐和子	東京大学理事・副学長、大学院人文社会系研究科教授
	鈴 木 桂 子	神戸大学海洋底探査センター客員教授
	須 藤 亮	一般社団法人産業競争力懇談会専務理事/COCN 実行委員長、株式会社東芝特別嘱託
	角 南 篤	公益財団法人笹川平和財団常務理事・海洋政策研究所所長、政策研究大学院大学学 長特別補佐
	辻 ゆかり	NTT アドバンステクノロジー株式会社取締役、IOWN 推進室長、ネットワークイノベー ション事業本部副本部長
	十 倉 雅 和	住友化学株式会社代表取締役会長、一般社団法人日本経済団体連合会審議員会 副議長
	中 田 薫	国立研究開発法人水産研究・教育機構理事
	西 尾 章治郎	大阪大学総長
	橋 本 和 仁	国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長
	長谷山 彰	慶應義塾長
	濱 口 道 成	国立研究開発法人科学技術振興機構理事長
	平 田 直	国立研究開発法人防災科学技術研究所参与兼首都圏レジリエンス研究推進 センター長
	福 井 次 矢	聖路加国際病院院長
	藤 井 輝 夫	東京大学理事・副学長
	宮 浦 千 里	東京農工大学副学長
	観 山 正 見	広島大学特任教授

(令和 2 年 6 月 26 日現在)